

第3章

基準2. 学修と教授

2-1 学生の受入れ

《2-1の視点》

2-1-① 入学者受入れの方針の明確化と周知

2-1-② 入学者受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫

2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

2-1. 学生の受け入れ

(1) 2-1の自己判定

基準を満たしている。

(2) 2-1の自己判定の理由

①入学者受入れの方針の明確化と周知

〔経営情報学部〕

経営情報学部のアドミッションポリシーは次の通りである。

将来、実社会で活躍するということをこころざし、そのために最新の経営知識、的確な情報処理能力、高度な言語能力を習得し、問題発見力・解決力、コミュニケーション力を身につけようとしている以下の人材を求める。

- (1) 実社会で活躍したい意志があること。
- (2) 基本的なスキルを有しているか、強い興味を抱いていること。
- (3) 経営情報学部をよく理解していること。

このアドミッションポリシーを大学案内及び募集要項・入試ガイドやホームページ等に明記して公開している。

〔グローバルスタディーズ学部〕

グローバルスタディーズ学部のアドミッションポリシーは次の通りである。

平成21(2009)年1月の大学設置・学校法人審議会による新カリキュラムの導入認可に関連して留意事項とされた、アドミッションポリシーの明確化のために、平成22(2010)年

度の入試募集から次の通りとした。

「グローバルな課題に対する理解を深め、グローバルな問題を解決し、グローバルな舞台で活躍する人材を育てる」

というグローバルスタディーズ学部の理念に共感する以下の人材を求める。

- (1) 英語によるコミュニケーションの基礎力があること。
- (2) 自ら考え、なにごとにも挑戦する意欲があること。
- (3) 取り組んだら最後までやり遂げる意志があること。

このアドミッションポリシーを大学案内及び募集要項・入試ガイドやホームページ等に明記して公開している。

〔経営情報学研究科〕

本学大学院のアドミッションポリシーは次のとおりである。

- (1) 企業、官公庁等に勤務する職業人であって、高度な経営専門知識の修得に強い意欲と学習能力を有する人。
- (2) 自己変革の気概を持ち、創造的かつ高度な問題解決能力の修得に強い意欲と学習能力を有する人。
- (3) 民間企業・官公庁等に在籍し、入学時現在3年以上の実務経験を有している職業人を優先する。

このアドミッションポリシーをHP・募集パンフレットに掲載し、入学希望者や企業からの問い合わせに対しても一貫して発信している。

また入学要件はそれにしたがって定めている。

②入学者受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫

〔経営情報学部〕

試験問題の作成、採点、合否判定をアドミッションポリシーに従って適切に運用している。現在の入学者選抜方法は、9方式（AO、附属系列校推薦、指定校推薦、一般推薦、一般、センター試験利用、留学生、社会人AO、編入）を併用している。それぞれの入試方式においては、アドミッションポリシーに沿った入学要件を定めており、様々な才能を持った学生に対して門戸を開放しようという方針を具現化している。以下に主な方式の選抜基準について述べる。

なお、入試の運営体制は、教職員で組織する入試委員会が方針を起案し、教授会の下で承認を受け、これを入試委員会の教職員が中心となり実施をしている。入試委員会の職員は入試課長および入試課員で構成されている。

- (1) AO入試は、自分のこれまでの経験から「実社会で活躍したい」志が具体的にある者

を求め、発想力、実践力、対人力を 30 分の面接の中で評価する。合格者全員に SPI テストを実施し、面接時の評価内容とあわせて入学後のキャリア支援に活用する。

(2) 推薦入試は、調査書の評定平均と面接による選抜方式で、本学で定める資格・技能による実績加点がある。推薦入試は、附属・系列校、指定校、一般に分けて審査する。附属・系列校・指定校対象の推薦は、調査書の評定平均と面接によって行っている。指定校推薦入試では当該高校(中等教育学校)の入学難易度と特徴を勘案して出願要件を定めている。なお、指定校選定にあたっては、過去の受験実績と地域性を重視して行っている。

(3) 一般推薦入試は本学の教育方針を理解した学生を広く全国から求め、推薦入試で受験できるようにするために設けられた選抜方式である。調査書の評定平均と面接・口頭試問を課している。これは、調査書の評定平均の信頼性を補うものとして、受験生個人の能力(特に論理的思考の訓練度)をみるために導入したものである。

(4) 一般入試は、独自に筆記試験を行って選抜する方式である。昨年度から経営情報学部、グローバルスタディーズ学部統一入試を導入し、受験生の利便性を確保した。外国語(英語)、国語(国語総合古文・漢文を除く)、地理歴史(日本史B)、公民(政治・経済)、数学(数学I、数学A、数学IIの範囲)の5科目の中から2科目を選択する。経営情報学部、グローバルスタディーズ学部同一問題を使用し、2学部併願が可能とした。また、試験日を6日程用意し、会場もターミナル型では新宿、八王子、町田、横浜、藤沢の5会場、I期～III期では多摩キャンパス・湘南キャンパスを選択して受験できるように設定し、受験生の利便性を考慮した入試運営を行った。

(5) センター試験利用入試は、高校までの教育で期待される一般的な基礎学力レベルをもとに選抜する方式である。大学入試センター試験で実施される6教科28科目全て利用可能で高得点の2科目を判定として利用する。

それぞれの入試における採点方法は前述の通りであるが、筆記試験においては、選択科目間の不平等が生じないように、偏差得点を採用している。成績は募集要項に明示してある得点配分に従って機械的に計算し成績順に並べ、上位から合格を出す。入試委員会において、過去の入学手続率を勘案しながら合格ラインを設定し、合格者案を作成する。教授会および理事長に合格者案(受験者氏名を削除したもの)を提出し承認を得た後、合格発表をする。

(6) 留学生入試は、学生課国際交流担当職員と協力し、出願資格の確認と入学後のミスマッチを防ぐよう事前面談を実施している。入試においては、自分のこれまでの経験から「実社会で活躍したい」志が具体的にある者を求め、発想力、実践力、対人力を30分の面接の中で評価するとともに本学の授業に対応できる日本語能力のチェックも行っている。

(7) 社会人AO入試、編入学入試は、高校卒の新生だけでなく幅広い層の学生を募集し、相互啓発ができることを目的として実施している。

入学前学習については、入学予定者に対し、2月に実施している。内容は、大きく分けると国語、数学、ビジネスマナーの3部構成となる。数学については、1年生の必修科目に連動するように行い、円滑な学習生活を開始できるようにした。

〔グローバルスタディーズ学部〕

試験問題の作成、採点、合否判定をアドミッションポリシーに従って適切に運用している。現在の入学者選抜方法は、10方式（AO、附属系列校推薦、指定校推薦、一般推薦、一般、センター試験利用、帰国生、留学生、社会人AO、編入）を併用している。学生募集数に比べ方式の数が比較的多いのは、グローバルスタディーズ学部の特殊性に鑑み、秋入学のための入試も行い、様々な才能と経験を持った学生に対し門戸を開放しようという方針を具現化したものである。

これらの選抜方式は、単に多様な方式というだけでなく、各方式において、独自の選抜基準を設け、それに沿った形で多様な可能性を持った学生を集めるという方針を実現している。以下に主な方式の選抜基準について述べる。

なお、入試の運営体制は、教職員で組織する入試委員会が方針を起案し、教授会の下で承認を受け、これを入試委員会の教職員が中心となり実施をしている。入試委員会の職員は入試課長および入試課員で構成されている。

(1) AO入試はもっとも特色のある方式である。アドミッションポリシーの3項目を満たす人材を求め、日本語と一部英語による面接と小論文審査の結果により入学判定を行う。小論文試験は、日本語及び英語による問題とし、受験者の選択に任せる。

(2) 推薦入試は調査書審査と面接による選抜方式である。附属・系列校推薦、指定校推薦、一般推薦があり、調査書審査に関しては、それぞれの推薦に見合った審査基準を定めている。評定平均値及び英語の評定平均値又は本学で定める英語能力資格試験がある一定水準を超えていることが前提条件となる。面接は一般推薦入試を除き日本語で行う。指定校推薦入試では当該高校（中等教育学校）の入学難易度と特徴を勘案して出願要件を定めている。なお、指定校選定にあたっては、過去の受験実績と地域性を重視して行っている。

(3) 一般推薦入試は本学の教育方針を理解した学生を広く全国から求め、推薦入試で受験できるようにするために設けられた選抜方式で、調査書の評定平均と日本語並びに一部英語による面接を課している。

(4) 一般入試は、独自に筆記試験を行って選抜する方式である。昨年度から経営情報学部、グローバルスタディーズ学部統一入試を導入し、受験生の利便性を確保した。外国語（英語）、国語（国語総合古文・漢文を除く）、地理歴史（日本史B）、公民（政治・経済）、数学（数学Ⅰ、数学A、数学Ⅱの範囲）の5科目の中で、英語を必須とし残りの4科目の中から1科目を選択する。経営情報学部、グローバルスタディーズ学部同一問題を使用し、2学部併願が可能とした。また、試験日を6日程用意し、会場もターミナル型で

は新宿、八王子、町田、横浜、藤沢の5会場、Ⅰ期～Ⅲ期では多摩キャンパス・湘南キャンパスを選択して受験できるように設定し、受験生の利便性を考慮した入試運営を行った。

(5) センター試験利用入試は、高校までの教育で期待される一般的な基礎学力レベルをもとに選抜する方式である。Ⅰ期は、外国語（英語）を必須とするとともに、センター試験の受験科目から必須科目以外の1科目を選択し、2科目の得点の合計をもとに判定を行う。このとき選択科目として採用されるのは、受験した科目の中で一番得点の高かった科目である。Ⅱ期はセンター試験のリスニングの得点と英語以外の受験科目の中で一番得点の高かった科目の得点をもとに判定を行う。なお、合格ラインとして、一定の基準を設定している。また、地歴公民又は理科については、2科目選択した場合は第1解答科目を対象とした。

採点方法は前述の通りである。成績は募集要項に明示してある得点配分に従って機械的に計算し成績順に並べ、上位から合格を出す。判定については、教授会において学部長及び入試委員により構成される判定会議に委任されており、判定会議において、過去の入学手続率を勘案しながら合格ラインを設定し、合格者案を作成する。理事長に合格者案（受験者氏名を削除したもの）を提出し承認を得た後、合格発表をし、教授会に事後報告している。

(6) 帰国生入試、留学生入試は、アドミッションポリシーを具現化するような入試である。入学後に国内の高校（中等教育学校）を卒業して入学した学生との交流を促進し、相互啓発を行い、グローバルな舞台上で活躍する人材を育てることを目的として実施している。

(7) 社会人AO入試、編入学入試は、高校卒の新入生だけでなく幅広い層の学生を募集し、相互啓発ができることを目的として実施している。

入学前学習については、入学予定者に対し、11月から3月にかけて実施している。これは入学後に行われるアカデミックイングリッシュプログラムの体験とTOEIC試験およびグローバルスタディーズ学部の学生になる前に知っておいた方が良い知識、特に英語授業を受講するのに必要な知識を伝え、円滑な学習生活を開始できるようにした。

【経営情報学研究科】

入学希望者に対し上記アドミッションポリシーを徹底させるため、春学期・秋学期各十数回の説明会を実施している。これにより本学の教育目的と入学者の学習目的のミスマッチは現時点では発生していない。また入学者選抜方法は一般入試およびAO入試の二本立てで行っている。

(1) 一般入試

年2回（4月、9月）の入学時期に対応して、1月および7月に2週間程度の出願期間を設定している。入学試験では第1次で書類選考（研究計画書）の審査、第2次で筆記試験（和文小論文）及び面接によって可否を判定している。この入学選抜においては、「大学院

入学に相応の学力と知識及び研究意欲」を重視すると同時に、職務経歴も参考にしている。

(2) AO入試

多忙かつ多様な社会人に対応して、個別に期日を調整、設定して複数回の面接を行い、可否を判定している。知識や学識のレベルを問う口頭試問形式ではなく、志願者一人ひとりの入学目的と本学のカリキュラム整合性や職務経歴を重視した。総合評価には面接を行っている。

③入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

〔経営情報学部〕

平成 24 (2012) 年 5 月 1 日現在の収容定員は、1,280 名、在籍者数は、1,451 名であり、在籍者の比率は 1.13 倍である。また、入学定員は、320 名となっており、平成 24 (2012) 年度の志願者は 1,000 名に対し入学者数は 375 名（他に編入生 1 名）であり、入学者の比率は 1.17 倍である。

以上の通り、収容定員を適切に守り、教育にふさわしい環境の確保している。

アドミッションポリシーをより明確にし、それに沿う学生の受け入れのための様々な募集活動を行っている。具体的には、地元多摩市のアミューズメント施設である「サンリオピューロランド」との提携等による工夫により、オープンキャンパスの動員数が 1,400 名を超え、着実な成果になっている。

入学試験の実施結果は、経営情報学部では在籍者数が定員を上回り、適正な範囲で管理されているものと評価している。

〔グローバルスタディーズ学部〕

平成 24 (2012) 年 5 月 1 日現在の収容定員は、600 名、在籍者数は、588 名であり、在籍者の比率は 0.98 倍である。また、入学定員は 150 名となっており、平成 24 (2012) 年度の志願者は 579 名に対し入学者数は 146 名であり、定員に対する入学者の比率は 0.97 倍である。なお、平成 24 (2012) 年度入試については 9 月入学生（帰国生、留学生、編入生）の募集活動を現在行っている。

以上の通り、在籍者数、入学者数は平成 24 (2012) 年 5 月 1 日現在で定員を若干下回っている。収容定員、入学定員を適切に守り、教育にふさわしい環境の確保するよう募集広報、入試対策の改善が必要と判断している。

〔経営情報学研究科〕

入学定員は博士課程前期が 60 人、博士課程後期が 10 人、収容定員は博士課程前期が 120 人、博士課程後期が 30 人である。平成 24 (2012) 年 5 月 1 日現在の在籍者数は、博士課程前期が 105 人、博士課程後期が 2 人であって、収容定員に対する充足率は、

それぞれ0.88倍、0.07倍である。

また上記正規生以外に科目等履修生が9名在籍しており、修了後も生涯学習意欲が高く更なる知識の獲得を目指す院生ニーズには今後とも対応していきたい。但し、単なる専門知識の獲得は実際問題の解決能力向上に直結しないため、正式入学を薦めている。

(3) 2-1の改善・向上方策（将来計画）

〔経営情報学部〕

AO入試については、平成25（2013）年度から事前面談形式を通常の出願形式に変更し、アドミッションポリシーに沿った面接と小論文試験を行い、学力の担保を行うと共に入学後のミスマッチを防ぐ予定である。

推薦入試については、東京三多摩地区（多摩市、八王子市、立川市、日野市他）の受験生の獲得増加を目標とする。特に多摩市周辺の高校及び実績高校に対して本学部のカリキュラム内容、将来の進路の方向性や充実したキャリア支援環境を周知し、オープンキャンパス、高校教員向け教育内容説明会および出張講義受付の案内等、地域に密着した募集活動を強化していく。また、山梨県、静岡県の実験生獲得のため高校訪問や高校ガイダンスを積極的に行っていく。

一般入学試験は前年同様グローバルスタディーズ学部との統一入試を実施し、受験生の利便性を確保した入試運営を行う。

それと共に留学生、社会人、編入学の受け入れ策を強化し、幅広い学生募集を行う。

〔グローバルスタディーズ学部〕

英語で少人数教育を行い、グローバルな人材を育てるという、既存の外国語系、国際教養系の学部との違いを受験生に具体的に提示し、本学部のカリキュラム内容、将来の方向性やキャリア支援の充実を明確に伝えていく努力をする。前年は地域に密着して本学部の認知度を上げることに注力したが、まだ認知度が定着していない。オープンキャンパス、高校教員向け教育内容説明会、出張講義、高大連携など、学部を紹介するための様々な企画を更に進めていく。AO入試、推薦入試で質が高く、モチベーションのある学生を定員の50%を目処として確保する。

神奈川県全域の実験生の獲得増加を行うため、特に小田急江ノ島線、相鉄線、藤沢市周辺の高校及び英語教育に力を入れている高校、実績高校へのオープンキャンパス、教育内容説明会および出張講義受付の案内等地域に密着した募集活動を強化していく。また、静岡県の実験生獲得のため高校訪問や高校ガイダンスを積極的に行っていく。

一般入学試験も前年同様経営情報学部との統一入試を実施し、受験生の利便性を確保した入試運営を行う。

本学部は、留学生、国内在住の外国人留学生、海外の日本人学校からの帰国生や国内外のインターナショナルスクールからの受け入れの強化をしており、4月だけでなく9月の入

試も強化する。また、系列校、附属校からの受入に注力する。

上述より、定員を充足すると共に、より一層、学生に国際的な学習環境を提供していく。

〔経営情報学研究科〕

多忙な社会人が平日夜間および土曜日・日曜日に学習できるよう様々な便宜を図っているが、まだまだ社会人に対する広報・情報伝達は十分とは言えない。経営に関する実際問題の解決力向上を目的として作成したカリキュラム体系とともに広報に注力してゆく。具体的には、院生獲得のための積極的営業活動に加え、通学に品川駅が便利なビジネスパーソン・起業希望者・医療関係マネージャー等に対する告知の徹底が重要となる。またほとんど手つかずの多摩地区広報活動に対しても、学部の地域活動と連動して注力する必要がある。

- (1) 品川サテライト；【経営実学志塾&品川駅前】の訴求
- (2) 八王子サテライト；多摩エリアでの広報活動
- (3) 女性・外国国籍者・病院等公益法人勤務者向け広報
- (4) HPの更なる充実

アドミッションポリシーの変更を以下のように検討する。

- (1) 企業又は官公庁等に原則として入学時現在3年以上勤務し実務経験を有する職業人。
- (2) 自己変革の気概を持ち、高度な経営専門知識及び創造的問題解決能力の修得に強い意欲と学習能力を有する人。

2-2 教育課程及び教授方法

《2-2の視点》

2-2-① 教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化

2-2-② 教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発

(1) 2-2の自己判定

基準項目 2-2 を満たしている。

(2) 2-2の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

①教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化

〔経営情報学部〕

経営情報学部におけるカリキュラムポリシーは以下のとおりである。

本学の建学精神に基づき、以下の二つの柱で構成されたカリキュラムによって、学生自身が各自の「志」を実現できる力を付け、人間的成長を促す教育を実現する。

(1) ゼミ中心教育カリキュラム

双方向型少人数教育をゼミナールの形で行い、産業社会や地域社会の中で直面する問題を採り上げ、それらを分析し解決策を提案・実施する活動を通じて、問題解決の実践力を養う実学教育プログラムを展開する。

(2) 実践的知識獲得のための講義カリキュラム

問題の分析・解決策提案・実践に必要な考え方や知識を幅広く学ぶため、学際性、国際性を考慮した科目群を配置します。講義内容は、知識断片の記憶を排し、どのような手法や知識がどういう問題解決に役立つかを中心に教える実学教育プログラムを展開する。

平成23（2011）年度に実施したカリキュラム再編成では、社会での問題発見・問題解決力を修得させることが決定した。これを実現するために、従来のゼミナール中心教育をより充実させて、学生1人1人の問題解決力を伸ばすことを目的にカリキュラムの見直しを行った。具体的には、

①グループワーク、グループディスカッション等、演習の位置づけを学生に意識させる目的で、シラバスへ「講義分類」「達成目標」「講義形態」を明記し、履修者にわかりやすいシラバス作成を実現した。

②PBL を目的としたプロジェクトゼミナールの拡充を行った。また、学期毎にプロジェクトゼミ運営の総括を行い、次期へ向けた改善に取り組んだ。

③問題解決の場として、3つの柱（「グローバルビジネス」「地域マネジメント」「ビジネスICT」）を整備して、学生が学習の全体像を理解できるよう、履修モデルを構築した。

〔グローバルスタディーズ学部〕

グローバルスタディーズ学部におけるカリキュラムポリシーは以下のとおりである。

国際性・学際性・実際性を理念とする教育を目指す多摩大学の建学精神に基づき、グローバルスタディーズ学部は、「グローバルな問題を解決し、グローバルな舞台で活躍する人材を育てる」という目標を実現するため、次のことを意図しカリキュラム（教育課程）を組み立てている。

(1) 本学部では、グローバルな舞台での共通語としての英語によるコミュニケーション力を高めるため、聞く、話す、読む、書くという4つの要素のバランスのよい習得を可能にするよう「英語集中教育」を1年目に全員必修としている。

(2) 基礎の共通科目や専攻コースの科目を通じて、異なる文化や習慣、価値観を理解し受け入れるための基本を学ぶよう、多様な科目を開いている。

(3) 異文化を知ると同時に、人類に共通なものを考える環境を整えるため、外国人教員を多く採し、外国人と接する機会を多くしている。また、海外への留学などの機会を長期・短期で提供している。

(4) 各科目とも、学生個々の力を養うよう少人数の対話式授業を重視し、自主的で積極的な参加を奨励している。

(5) 専門コースでは、現代社会が求めている卒業後の活躍の舞台を視野に、「ホスピタリティ・マネジメント分野」、「インターナショナル・ディベロップメント分野」、「グローバル・ビジネス分野」の3つを展開している。

教育課程は大きく基礎教育科目と専門教育科目に分かれている。

基礎教育科目では、グローバル時代の課題を理解するための基礎知識・基礎技能を身につけ、視野を広げることを目的としている。

(1) グローバルな舞台での共通語としての英語によるコミュニケーション力を高めるため、聞く、話す、読む、書くという4つの要素のバランスのよい習得を目指す。

(2) 歴史学、文化人類学、哲学、心理学、日本文化研究、経済学、メディア学、環境学のうちの4分野に触れ、グローバルな考えに触れる第一歩とすることを旨とする。

(3) 異なる文化や習慣、価値観を理解し受け入れるための基本を学ぶことを旨とする。

(4) 専門教育科目担当者が基礎教育科目を担当し、専門教育科目への橋渡しをすることを旨とし、豊かな人間性と高い専門性を兼ね備えた個性ある人材を養成する。

(5) キャリア形成論や国内インターンシップ等、学生が実社会と関わりながら自らの個性や特徴を自覚し、それに基づいて専門分野に取り組めるよう目指すことができる科目も設置している。

専門教育科目では、基礎教育科目で培った英語コミュニケーション力とグローバルな視点をもとに、グローバルな問題に取り組み、解決に導く知識とスキルを身につける3つの専門分野を設けている。国境・文化・言語を越えて移動する人たちを支える人材を育成する「ホスピタリティ・マネジメント分野」、地球規模の問題解決に貢献し国際機関などで活躍できる人材を育成する「インターナショナル・ディベロップメント分野」、急速に進むグローバル化の中で、ビジネスを展開できる人材を育成する「グローバル・ビジネス分野」の3つを展開している。

いずれの3分野においても、グローバルな視点から幅広い知識を得られるように教授し、社会において積極的に行動できる人材、国際社会および地域社会に貢献し得る人材を育成する。加えて、現代社会の諸問題を発見・解決するための専門的な知識と技術を教授し、協調性と創造性を併せ持つ豊かな人間性を培い、社会に貢献し得る有為な人材を養成することを旨としている。

〔経営情報学研究科〕

経営情報学研究科におけるカリキュラムポリシーは、志ある経営者・起業家を育成するため、大学院生一人ひとりが自らのニーズに従って、経営実学（経営に役立つ実践的学問）を学び、問題解決力向上を通じて事業経営の本質を体得することにある。ここでの経営者とは一事業を担う責任者であり、社長に加え事業部長とその候補者である意欲の高いミドルを念頭にカリキュラムを構成している。また既存事業だけでなく、組織内で新規事業を起こすイントラプレナーと、組織をも創り出すアントレプレナーも当然、重要な育成対象である。

特に問題解決力については、問題の分析とその原因把握・除去が解決への道という従来の分析中心思考から、現代の超複雑化経営環境にふさわしい豊かなアイデアや構想力による問題解決力向上への転換の必要性理解を重視している。

また、様々な企業が引き起こすトラブルや業績の低迷、或いはV字回復等は、バランスの取れた経営、すなわち常に次行組織にとって全体最適な意思決定と行動が重要であることを示している。自分の興味ある一専門分野だけを学ぼうとする大学院生に対しては、現代は有能な経営者が明らかに不足していること、従来の「与えられた役割を果たす」組織文

化は結局トップの完全無欠を前提としているため、必ずしも正しいとはいえないこと、総合的且つ多面的で柔軟な思考力が経営者には必要なこと等を学べるカリキュラム編成に努めている。

②教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発

〔経営情報学部〕

(1) 現代社会を理解するための「特別講座」を、さらに高度な講義とすべく、対象年次を2年次以上に配置変換し、同時に「特別講座」への導入をよりスムーズにすべく、1年次科目に「世界潮流入門」を配置した。

(2) キャリア形成に関する科目のさらなる体系化ならびに各科目のクオリティ向上を目指し、20科目を再配置した。さらに、配当年次を変更することで体系的に履修できるような配慮を施した。

(3) 2011年度入学生から多摩大学の教育方針のひとつである問題解決力の醸成を目途とした「問題解決学総論」を、2012年開講でカリキュラムに配当し、開講に向けて担当教員の配置を行った。

(4) 多摩を中心として世界を見るグローバルな問題の捉え方を教育する場を充実させるために「多摩学研究会」の活動を強化した。研究会は計4回実施され、成果報告書を作成している。

(5) 実学の場の開拓として、毎年開講しているサンリオピューロランドおよび横浜FCとの提携によるプロジェクトを、引き続き開催した。これは、集客のためにプランを作成し、それを実践するというものである。

また、地元企業を対象とした実学の場の拡充については、多摩地域採用実態調査を行い、その報告会を7月に実施した。

さらに、この調査を基に学生就職先の開拓や、本学カリキュラムとの連携を図った。

〔グローバルスタディーズ学部〕

教授方法の工夫・開発としては、以下のものがある。

基礎教育科目の多くを占める英語教育については以下の点が挙げられる。

(1) 英語集中教育(AEP)は1年次の重点科目としており、リスニング、スピーキング、リーディング、ライティングの4分野で構成されている。各分野11クラスにレベル分けし、分野ごとに週2回の授業を専任教員9名、非常勤教員15名で担当している。1クラスあた

りの受講学生数は平均 19 名であり、発表やディスカッションなど、アクティブに展開できる授業としている。

(2) 各分野に専任教員のコーディネーターを配し、教育方法・成績評価の標準化と連携を行なっている。具体的な連携方法としては、全体会議を年 3 回、スキルに分かれ個別会議を一学期、少なくとも 1, 2 回開催している。個別会議では教育方法の標準化だけではなく各教員の教育力を向上する活動も行っている。例えば、スピーキングの会議では、担当教員がそれぞれ個性を生かした教授法のプレゼンテーションを行った。

(3) 上記の取り組みの成果として、例えば、4 分野同一テーマによる授業の進行が可能になった他、グローバルスタディーズ学部の学生により適した教材の独自開発、ならびにオリジナル教材の活用を実施できた。スピーキングとライティングの科目では試験的に統一課題を学ぶ試みを実施した。

(4) スピーキングとライティングの科目で統一課題を学ぶ試みからは以下の成果が得られた。

- ① 学生の内容の理解度が高まった。
- ② 教員同士の相互連携により、クラス全体の習熟度を管理することが容易になった。
- ③ 対処すべき問題がすべてのスキルに共通しているのか、ライティングまたはスピーキングのみなのかを把握して微調整することができた。
- ④ 教員が学生個々の問題点を把握することができるようになったので、個別に研究室等で課題を再度説明することができた。

(5) 英語教育科目（「英語集中教育（AEP）」と「資格英語」）は、TOEIC のスコアによる習熟度別クラス編成を行なっている。基礎教育科目・専門教育科目全般について特筆すべき取り組みは以下のとおりである。

(6) オンラインで授業の課題・資料を見たり、提出できるシステム（Sakai）があり、各教員が活用している。

(7) 講義で使用する約 90% の教室にパソコン・映像装置が設置されており、授業が標準化できている。

(8) 外部講師の招聘、学外活動に対して費用補助があり、変化に富んだ授業ができる。

(9) 科目の性質により、アシスタント学生を利用することができる。

(10) オムニバス形式の授業を取り入れている科目がある。

(11) 各教員は、日常的に学生と触れ合って学業、部活、時にはプライベートな事項についても相談相手になってコミュニケーションを図るよう取り組んでいる。

(12) ほぼ全ての科目で少人数教育（1クラス20人程度まで）を実施させ、受け身の教育ではなくインタラクティブな教育を提供し、自分で考えて動ける学生を育てている。幅広い知識と自ら考えて動ける能力を習得することで、厳しい現実社会を自分の力で乗り切っていくことのできる学生を育てる。

上記のとおり、教育目的を踏まえた教育課程編成を行い、教授方法を充実させるため、専任教員を新たに二名採用した。

〔経営情報学研究科〕

カリキュラムは、「環境変化と基盤知識」「経営実学」「ビジネスアウトレット」の3グループで構成されている。このうち、核となるのは「経営実学」である。一つの事業（ビジネス）の経営が、「アカデミックな経営学」で実践できないのは当然であるが、実学であってもマーケティングやファイナンス等の一専門知識だけでは不可能である。そこで、経営実学を構成する5つのドメイン（マーケティングマネジメント・サプライチェーンマネジメント・ファイナンスマネジメント・ヒューマンリソースマネジメント・インテグレーションマネジメント）にそれぞれ概論科目を設定し5概論だけは必修科目として、事業経営力が総合的なものであることを心底納得する教育を目指している。本来、実学とは経験を可能な限り理論化したものであるため、教員には経営実務経験は必須であり、産業界・官界において実際の経営者経験を持つ教員が大多数を占めている。

経営実学に次いで重要な環境変化認識、特に欧米中心からアジア中心時代への変化の本質的認識を深めるカリキュラムを編成している。またビジネスの基盤知識としては、数学や経済学に文化・宗教の科目をも加え、グローバル時代に必要な人材育成を図っている。

経営は学問として勉強してもそれだけでは無意味であり、実践こそが求められるため、具体的プロジェクトを通じて経営理解が深まるようビジネスアウトレットグループを設けている。以上を通じて学んだことを修士論文、または事業計画・ビジネスモデル等に関する特定課題論文としてのアウトプットを全院生に課している。実務界の主流はブリーフィングやプレゼンであるが、時間的・空間的に広範囲の多くの人々に自分の思いを伝えるには、やはり文章力・言語力が必須となる。その表現力向上訓練としての意味からも、論文作成とそのレベルが一定以上であることを、卒業要件としている。

(3) 2-2 の改善・向上方策（将来計画）

〔経営情報学部〕

「すべての道はキャリアに通ず」という方針のもと、学生の出口を明確にし、それに合わせて教育内容の充実を図り、学生ひとりひとりにとって効果的な履修プロセスをガイドする。

具体的には以下のとおり取り組みを行う。

①産業社会を知る→問題解決のための技術を学ぶ→最前線事例を学ぶ、という流れの中で各講義・ゼミを体系的に位置づけ、相互の連携をはかる。

②ゼミ中心教育をさらに充実させ、学生に対してきめ細かな指導・教育を目指し、問題解決力の養成をはかるために、ホームゼミナールⅠ（2年次春学期）を必修化する。

③プロジェクトゼミナールを履修モデルに沿って体系化を行い、出口を意識したプログラム展開を図る。

④ゼミごとの履修プランの提示に着手する。履修プランとは、いくつかの専門分野に分けた時に、その専門分野の理解の向上を図るうえで、最低限必要となる履修科目群を年次別に示した工程表である。履修プランを提示することで、学生がどの科目を一連で履修すれば、自分の問題意識にあったゼミナールを選択できるのか、各教員がそれぞれの専門分野において最前線事例に取り組むうえで、どの科目を履修していることが望ましいのか、というミスマッチをおさえ、教育効果の向上を図ることができることになる。

⑤学生一人一人に対する教育効果の向上をめざすために少人数を中心としたゼミ教育の充実をはかることとし、平成24年度以降は講義科目を減らし、ゼミナール教育を充実させることで教育効果の向上を目指す。

⑥多摩を中心として世界を見るグローバルな問題の捉え方を教育する場を充実させるために2011年度に本格始動した「多摩学研究会」の活動を「学ぶ」から「情報発信する」方向で活動を強化し、その成果をカリキュラムに反映させる。

(2) 習熟度観測の体系化

①学生の能力の経年変化を調べ、比較検討して、教育の向上をはかるために、3年生プレイスメントテストを実施する。プレイスメントテストとは、本来、習熟度別によるレベル分けをする試験を言うが、学生の能力把握調査として3年生を対象に試験を実施する。

②問題解決力とコミュニケーション力の育成に加え、学生が自分の「志」を実現できるための能力を涵養でき、人間的成長と社会に必要な人材を育成するために、「学生ポートフォリオシステム」を構築し、指導する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

グローバルスタディーズ学部は平成 19（2007）年度に開学し、2年目の平成 20（2008）年度に学生の状況を考え、学年進行中であるがカリキュラム見直し申請を文部科学省に諮り、認可されたので、平成 21（2009）年度入学生より新しいカリキュラムを適用させた。ただ、このカリキュラム改正は開学時のカリキュラムのマイナーチェンジであったため、卒業要件単位数、個々の科目は大きく変更しておらず、現在では複数の改善すべき点があるため、以下のとおりの取り組みを行う予定である。

(1) AEPを中心とした英語教育プログラムを一層充実させ、英語教育の質の高さを本学部の柱の一つとして確立する。特に、入学時に英語力が不十分なレベルである学生へのプログラムを改善する。

(2) ホスピタリティマネジメントコースを強化するために、来年度就任の専任教員のサーチを進める。（退任教授 1 名の補充）

(3) 平成 25(2013)年度以降の新カリキュラムを検討するために設置した Task Force Group を継続的に運営する。

完成年度後（平成 26（2014）年度）にはこれらの改善すべき点を見直したカリキュラム編成を整えるため、平成 23（2011）年 6 月に発足させた検討チームにおいて検討を行っている。主要な改善案は、下記のとおりとしている。

(1) 英語教育の強化：実務英語、ビジネス英語強化、授業数増加、科目名称変更、「Academic English Program」から「English for Global Studies」

(2) ゼミ（演習）の導入：フィールドワーク、グループワーク等学内外での調査研究を通して問題解決力を培う。

(3) 第 2 外国語（選択）の導入：中国語等

(4) 専門コースの明確化と強化（特にホスピタリティマネジメント）

(5) 自由科目：他学部及び他大学（提携校）での履修、ボランティア活動

〔経営情報学研究科〕

現在のカリキュラム体系は、過去3年間様々な修正を加えてきたため、かなりブラッシュアップされてきた。そのなかでさらに改善・向上が必要な項目は、ビジネスアウトレットグループと認識している。どの大学院MBAコースでも学ぶべき講義科目は基本的に変わらないという立場は、《アカデミックな経営学》にならざるを得ない。《アカデミックな経営学》では経営は不可であり、実際的な経営実学が必要、というのが当研究科の基本的スタンスである。それは時代の変化のなかで当大学院の得意事業経営分野が、卒業生の活躍を中心にして、次第に収斂されてくることを意味している。具体的には、まず長年注力してきたヘルスケアビジネス等のホスピタリティマネジメント分野や、いくつかのビジネスアウトレットドメインを順次明確に設定してゆきたい。

2-3 学修及び授業の支援

《2-3 の視点》

2-3-① 教員と職員の協働並びに TA (Teaching Assistant) 等の活用による学修支援及び授業支援の充実

(1) 2-3 の自己判定

基準項目 2-3 を満たしている。

(2) 2-3 の自己判定の理由 (事実の説明及び自己評価)

〔経営情報学部〕

自己判定の理由は以下のとおりである。

(1) プレゼミナール (春学期)、産業社会学入門 II (秋学期)、多摩学入門 II (秋学期)、世界潮流入門 (秋学期) と連携し、「エンロールマネジメント」を実施した。

「エンロールマネジメント」とは、学生に対して、入学前から卒業後まで一貫した支援を行う制度を言うが、学修および授業の支援に関しては、上記の科目と連携することで、学びの重要性を認識したり、問題意識の獲得をはかったり、学修に対するモチベーションの向上をはかった。

(2) キャンパスライフにおいては、社会に通用する人材育成の観点より、美化及びマナーアップを教職員一体となって実施し、学生の美化及びマナーの向上を担った。

(3) 年間を通して、TA の活用、オフィスアワーを実施した。2011 (平成 23) 年度では、TA を活用した科目数は 20 科目である。TA については、1 講義あたり 100 人を超えたものに限り認められている。また、オフィスアワーについては、全教員 (専任教員 34 名) で実施している。

(4) 学生の意見に対して、「学生満足度調査」を年度末に実施した。また、「アイデア BOX」を設置して情報や意見を収集をし、各サービスへの反映を行った。

(5) 「VOICE」を実施している。

(6) 1 年次生で 1 2 単位未満の学生 (3 5 名) に対して、保護者を交えた面談の機会を設けた。

〔グローバルスタディーズ学部〕

以下の取り組みのとおり、教員と職員が協働し、学修支援及び授業支援を行っている判断している。

(1) 平成23（2011）年4月に学習支援室を設置し、1年生を中心に学修の指導している。

(2) 教務課職員による窓口での履修指導や、教務委員会に所属している教員による履修相談窓口の開設（オリエンテーション時、履修科目登録期間時）を行なっているさらに転学部生、編入生、秋季入学生など、途中入学生には特に丁寧に履修方法等を説明している。

(3) 各教員が最低90分×2時間分のオフィスアワーを設け、学生に周知し、随時相談に乗っている。

(4) 休退学等異動希望者からのヒアリングを行なっている。また、出席不良者、成績不良者については随時保証人へ連絡し、必要に応じて面談をおこなっている。ヒアリングや面談の結果は教務委員会および教授会にて報告、教職員が情報を共有する。教職員が情報を共有し、随時相談・検討することで、問題を抱えた学生への迅速な対処や欠席者の早期フォロー、欠席の多い学生が大学に来なくなる原因の究明、保護者との情報共有が可能になっている。これらの取り組みは、休退学につながるような問題を早期解決できるような体制である。

(5) TA を利用し、授業運営の補助（学生に対する簡単な指導を含む）や出欠確認、資料配布・整理を行い、授業を効率化している。

(6) 講義の評価に関しては、「VOICE」を実施している。

〔経営情報学研究科〕

問題解決力の向上には、教員自身の過去の実経験に基づく実学に加え、現時点における各企業組織等とのコミュニケーションも重要となる。そのため実務界とのネットワークを活用し、関連する企業や組織への訪問と現地でのディスカッションを通じた学習も部分的に取り入れている。

また、休学者、退学者に対する個別相談の強化や、院生から要望のあった祝日の開講実現への検討を始めた。

(3) 2-3 の改善・向上方策（将来計画）

〔経営情報学部〕

「エンロールマネジメント」を継続して実施する。平成23（2011）年度には4科目との連携を行ったが、平成24（2012）年度には、必修科目、選択必修科目、演習科目と科目連携の幅を広げ、学生の出席状況の把握のもと学生指導を行う。また、「学生ポートフォリオシステム」を使用した学生サポートシステムを構築する。

さらに、退学を願い出ている者に対する教員による面談を行い、退学理由を収集し、退学予備軍へのフォローに繋げる。

〔グローバルスタディーズ学部〕

(1) 一般学生外の学生（転学部生、編入生、秋季入学生などの途中入学生や留学生・帰国生）に対する学修支援・授業支援をより丁寧に行う。

(2) 学生による「ピア・サポート」を実施する予定である。

(3) 学生の履修、成績状況説明のための保護者面談を行う予定である。

(4) 学習支援室が2年度目に入るので改善し継続する。教員のオフィスアワーの仕組みを改善する。

〔経営情報学研究科〕

学部に比し大学院は学生数が少ないため、教職員による院生一人ひとりの把握が可能な状況にあるので、アンケートとその集計という方法よりも各院生との個別面談の方が効果的である。ただし、直接面談に加え、アンケート調査も併用し潜在的なものも考慮した真のニーズ把握に努める予定である。

2-4 単位認定、卒業・修了認定等

《2-4の視点》

2-4-① 単位認定、進級及び卒業・修了認定等の基準の明確化とその厳正な適用

(1) 2-4の自己判定

基準項目 2-4 を満たしている。

(2) 2-4の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

〔経営情報学部〕

本学部の教育課程においては、厳格な成績評価を行い、所定の単位を修め、「志」を実現できる力を備えた学生に卒業を認定し、学位を授与している。

(1) ゼミ中心教育における科目の成績評価は、解決策の提案・実践の成果を公表することを前提とし、そこに至る過程で果たした学生の力を教員が評価する。

(2) 実践的知識獲得のための講義では、適切な問題解決に必要な知識や技術的手法がどれだけ身についたかを評価する。

(3) カリキュラムの多面的履修を通して、豊かな人格形成の基本と基礎的な学力を養い、特定の専門領域にこだわらずに問題を探求する姿勢を身につけることを重視する。

(4) 双方向型の少人数教育をとおしてコミュニケーション力や論理的説得力が身についたかどうかを評価する。

(5) 4年間にわたる教育課程をバランスよく学ぶことにより、国際的ビジネスの場で活躍するとともに、わが国の産業社会の健全たる発展に寄与できる能力を身に付ける。

(6) 志を持って周囲に感動を与え、遂行できる能力を身に付ける。

そのうえで、各年度カリキュラムに沿った、進級卒業要件を設定している。これらは、学生ハンドブックに明記し、学生に周知している。また、進級卒業要件に従い、教務委員会を経て教授会にて判定を行っている。

〔グローバルスタディーズ学部〕

国際性・学際性・実際性を理念とする教育を目指す多摩大学の建学精神に基づき、「グローバルな問題を解決し、グローバルな舞台で活躍する人材を育てる」という目標の実現を意図したカリキュラム（教育課程）を組み立てている。卒業までに身につけるべきこととして、以下のとおりとしている。

- (1) グローバルな共通語としての英語によるコミュニケーション力を身につける。
- (2) 異なる文化や習慣、価値観を理解し受け入れるというグローバル市民となる基本を身につける。
- (3) 日本の文化・歴史・風土を学び、日本とは何かを説明できる知識を身につける。
- (4) グローバルな問題を考え、その解決の一端を担い、地球社会の未来に貢献しようとする姿勢を身につける。

そのうえで、単位認定、進級及び卒業・修了認定等について基準を以下のとおり設けている。

- (1) 学則別表第1のカリキュラム表及び卒業要件単位数を学生ハンドブックに示し、学生に周知している。
- (2) 履修科目登録・確認、定期試験、追・再試験、成績評価、成績照会については履修規程に基づいている。また、各期の履修登録科目上限単位数、履修科目確定後の履修中止、個々の分野の履修方法、成績評価基準といった学部により運用が異なる事項については、グローバルスタディーズ学部履修細則に基づいている。
- (3) 卒業判定は在籍期間により対象者を選定し、卒業要件単位の取得状況により卒業可否を判定、学費納入状況と照らし合わせ、卒業判定資料を作成。教務委員会の審議を経て、教授会で審議し、最終決定している。
- (4) 交換留学先で取得した単位を科目概要、時間数を見て、教務委員会で確認している。なお、提携大学で取得した単位認定については、従来の30単位を60単位まで認めることとした。
- (5) 早期卒業希望者の選考にGPAを活用している。

〔経営情報学研究科〕

修了要件は 30 単位以上の修得と修士論文審査に合格することであり、それについては学則及び入学時に配布している院生ハンドブックに記載し、厳正に運用している。進級については、特に要件を設けていない。修了生の過去 2 年間の平均取得単位数は 44 単位となっており、卒業のための要件は、単位不足ではなく、論文作成にある。

(3) 2-4 の改善・向上方策（将来計画）

〔経営情報学部〕

引き続き、カリキュラムに沿った進級卒業要件の設定及び判定を行う。学生に対しては、学生ハンドブックを中心に、学内システム、オリエンテーションを通じて周知の徹底・強化をはかる。

〔グローバルスタディーズ学部〕

本項目に関連する各種書類をより学生にわかりやすい資料とし、理解してもらえるよう工夫する。また、4 年次の取得単位数の上限を（半期上限 22 単位）を撤廃し上限なしにする予定である。

ディプロマポリシーの英語力の基準を検討する。

〔経営情報学研究科〕

修了認定にあたり最も重要な修士論文の論文構成や論理的文章力については、担当教員が指導している。

但し、論文の原点である問題意識の明確化は院生自身が実践する以外にない。従って問題意識が不明確な院生に対する指導方法や入学時の選別方法について見直しを行っている。

2-5 キャリアガイダンス

《2-5の視点》

2-5-① 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する指導のための体制の整備

(1) 2-5の自己判定

基準項目 2-5 を満たしている。

(2) 2-5の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

〔経営情報学部〕

経営情報学部は、もとより「産業社会の最前線の問題解決を担う人材」育成を目指してきた。平成 23（2011）年度より、大学設置基準の変更を受け、より一層大学の理念に沿う教育を展開すべく改革を進め、教育課程、その他ともに、「キャリア科目カリキュラムの整備」、「早い段階からの就職・就業意識の醸成」、「よりきめ細かい就職活動支援体制の整備」を方針として定め実施した。

これらについては、具体的には以下のとおりである。

(1) 教育課程内：

① キャリア形成科目

教育課程においては、就職・進学支援の体制をより整備するために、以下のようなキャリアカリキュラムを配置した。

<1年>

プレゼミナール（自己理解の促進、開講意図にキャリア支援を追加、必修）

キャリアデザイン I（キャリアのデザイン、3年次科目から1年次科目へ配置変更、選択）

ビジネス入門（職業観の醸成、新設科目、必修）

ビジネスイノベーション（職業観の育成、インターンシップの準備、選択）

<2年>

キャリア開発 I（インターンシップの事前指導、選択）

インターンシップ（3年次科目から2年次科目に配置変更、選択）

※本学の講義科目として3年次に「インターンシップ」を開講した。就業体験をすることで職業観の醸成と就職意識を高めることを目的とし、2単位を認定している。平成23（2011）年度には、17名の学生が企業における2週間以上の実習を行った。うち2名は

韓国にて、アジアにおける企業の情報交流と技術開発支援を行っている組織での業務を体験し、本学が志向する「アジア・ユーラシアダイナミズム」時代におけるグローバル化対応の最前線に触れることができた。参加学生の満足度は総じて高かったが、受け入れ企業数、参加学生数が例年より少なかった点を改善する必要がある。

プロジェクトゼミナール (coop: 外の企業経営現場における実践的問題解決を学ぶ、選択)

ビジネススキル基礎Ⅰ (ビジネス上の交渉術を学ぶ、選択)

ビジネススキル基礎Ⅱ (経営、マネジメント分野における意思決定スキルを学ぶ、選択)

<3年>

キャリアデザインⅡ (ビジネス社会への社会化 (socialization) を促す、選択)

立志論Ⅰ (スポーツマンシップ論)

立志論Ⅱ (事業家論)

立志論Ⅲ (志起業論)

マネジメントデザイン論Ⅱ (立志人物伝)

スポーツⅠ・Ⅱ (心身のバランスのとれた人材の育成、コミュニケーション力の育成)

(2) 教育課程外

①キャリア支援講座の実施

平成23(2011)年度は、3年生を対象として5月31日(火)から就職活動が本格化する1月末まで全21回のキャリア支援講座を開催した。これは、学生の就業意識を高め、後の就職活動において社会人として必要な心構えや社会人基礎力を育成するためのプログラムである。また、週2回同じ内容で実施し、学生達が参加し易い時間設定を行った。内容はエビデンス資料XX-XXのとおりである。

②資格取得講座

平成21(2009)年度より導入の「ITパスポート」、「日商簿記」、平成22(2010)年度より導入の「秘書検定」に加え、平成23(2011)年度には「フィナンシャルプランナー」、「販売士」の講座も開講し、19名の学生が受験した。結果として日商簿記3級に2名、販売士3級に1名、秘書検定2級に3名が合格した。

(3) 就職活動支援に関する事項

①就職支援対策(学生)

本学では学生達の就業意識の向上の為に、企業の方々と接する機会を増やしている。就職活動を行っている4年生に対して、訪問した企業及び採用意欲の高い企業を招いての学内合同企業説明会を4回開催した。延べ65社の企業を招いて12社15名の内定を得た。また9社を招いて学内選考会を実施し、10名を内定に結び付けた。後期にはハローワークのジョブサポーターも招き月一回個別相談会及び面接力アップセミナーを開催し、延べ37名の学生が利用した。

②就職支援対策(保護者)

平成23（2011）年度は、5月、10月、3月に保護者向けの交流会・懇談会を開催した。5月は約40名、10月は107名、3月は105名の保護者が参加した。特に10月は就職懇談会として、ゼミ毎に担当教員と保護者とで学生に対する就職支援に関する懇談の機会を設けた。

③就職支援対策（教員）

平成23（2011）年度は、教員向け就職ガイダンスを開催した。これは、ゼミ所属学生に対する就職支援を行なう教員に対して、新卒向け雇用市場の概況や就職活動に消極的な学生に対する有効な支援方法などを共有するものである。また、実施後にアンケートを行ない、ガイダンスの感想およびその後必要な教員向けサポートなどを調査した。

④就職支援対策（企業）

多摩地区の企業を中心として約300社に対し企業訪問を行い、本学の理念・学生の特長などの説明を行った。訪問した企業中心に学内合同説明会などが参加し、多くの学生との接点を提供した。

（4）自己評価

平成24年（2012年）3月経営情報学部卒業生285名のうち就職希望者数は約76%にあたる217名（男170名、女47名）である。そのうち92.6%にあたる201名（男154名、女47名）が就職決定者である。一方、就職以外の進路は、公務員志望、資格試験受験者、専門・専修学校進学、大学院進学及びフリーター・アルバイト従事者である。本学の特色が「徹底した少人数教育」「ゼミナール中心」であり、就職支援についても基本的には個別指導が中心となっている。1、2年次に履修するキャリア関連科目に引き続き3年次末からスタートする就職活動に向けて、ゼミナール担当教員とキャリア支援課専任職員はお互いに連携をして学生一人ひとりと双方向のコミュニケーションを密にとり就職先決定へと導いている。東日本大震災の影響で企業側の選考活動が一次ストップする、また有効求人倍率が1.23倍と前年から0.04ポイントダウンなど大変厳しい就職環境の中、前年を約1ポイント上回る就職率を達成できたことは、全体として評価に値する。

【グローバルスタディーズ学部】

正課内外に以下のように科目・講座を配置、キャリア教育を充実し、また1年次から卒業後までの相談、助言をおこなう支援体制を整備している。

（1）社会的及び職業的自立を図るためのキャリア教育

①教育課程内

- ・1年次から授業科目として「キャリア形成論」、また、課外講座で社会人になって重要なコミュニケーション能力育成の基礎講座を開講、殆どの学生が受講、学生一人ひとりが将来どのように生きていくのか、働いていくのかという意識付け、目標設定を行っている。
- ・2年次には「国内インターンシップ」を開講し、事前・事後授業、2週間以上の企業・

団体・行政機関等の実習の組み合わせで4単位の認定を行っている。社会人とは？働くとは？や仕事の進め方などインターンシップ実習を効果的に進めるような講義を15コマ学習後、実習、そして、事後の報告会・フォローという半期にわたる教育により職業観の醸成に努めている。また、事前講義、事後の報告会・フォローについては、元日本航空や全日空の客室乗務員を講師に起用し、より実践的な内容で行っている。平成23(2011)年度は、全学生の70.49%である86人が37の企業で実習を実施した。

- ・3年次を対象に海外インターンシップを行っている。平成23(2011)年度は4名がインドネシア・ニュージーランド・米国の企業で実習しこれを支えるフルサポート体制を整えた。これらについては、事後授業、実習の組み合わせで4単位の認定を行っている。

- ・「資格英語Ⅰ」「資格英語Ⅱ」科目を設置し、「TOEIC」高スコア取得のための対策を行うと共に、全学生対象に団体受験を年3回行っている(4月、6月、7月、9月、12月、1月)。

②教育課程外

- ・平成23(2011)年度より2年次の課外講座として、働くとは？というテーマから始まる仕事観、職業観を醸成するキャリア教育講座を開講している。

- ・3年次に対しては、年間を通して毎週、少人数制、ワークショップ形式を中心としたキャリア支援講座を開講している。特に平成23(2011)年度は、2011年3月に卒業した第一期生や4年生の内々定者からのアドバイスというプログラムを加え、支援体制を強化した。

- ・企業へのアプローチも強化し、学内での企業説明会を1月～2月に実施している。

(2) 就職・進学に対する相談・助言体制の整備

①グローバルスタディーズ学部では、就職担当教員5名とキャリア支援課専任職員2名、非常勤職員1名で学生の就職・進学等進路に対する相談助言体制を整備している。また、この就職担当教員および専任職員(1名は事務局担当)で構成される就職委員会を設置し、より深くサポートできる体制を整えている。

②1学年の定員が150名と小規模なため、それぞれの学生が希望、適性、個性、能力を活かす職業に就けるような指導をする。1年次からすべての学生に対して、毎年、進路調査を行い、それをもとに2年次、3年次で、定期的な個別面談を実施している。また、4年生については、進路選択・決定のための個別指導を行っている。平成23(2011)年度の活動は、進路決定が遅れている学生に対し、「特別キャリアカウンセリング」(経験、実績の豊富な外部カウンセラーによる)を実施した。

③学部の特性上、留学生等、英語で就職活動をおこなう学生も存在するため、資料の整備を始め、英語を使って就職する学生の指導体制を整えている。

④学生の増加、多様化にともない、企業への就職にとどまらず、企業以外への就職や進学を希望する学生が増加しているため、就職委員会委員を中心に広義のキャリアについての

指導、助言できる体制を整備している。

⑤合同企業説明会開催については、就職委員会や事務組織等を通じて教学部門と連携し学生の出席率を高めている。

(3) 自己評価

これらの指導、助言体制により、平成24(2012)年3月卒業生は、高い就職率を達成した。卒業生133名のうち就職希望者数は約78%にあたる90名(男38,女52)である。そのうち84名(男35,女49)93.3%が就職決定者である。(就職以外の進路は、専門・専修学校進学や大学院等進学者である。)これらの在学中の支援に加え、本年度より在学中に就職を始め進路決定が出来なかった卒業生および早期退職した卒業生に対して、卒業後3年以内は、キャリア支援課で進路のサポートを実施している。平成23(2011)年3月卒の一期生については、未就職で卒業した2名および退職した3名のカウンセリングをおこない、早期に就職先を決定した。

〔経営情報学研究科〕

社会人大学院の院生は、すでに職業を持っているため、特別のキャリアガイダンスは不要と考えている。

ICTコースの院生については、平成23(2011)年度は対象院生が存在しないため、実績は出ていない。平成24(2012)年度の就職活動に向けての長期(3から4ヶ月)のインターンシップ・プログラムが秋に開催されており、ICTの現場での適用可能性を試すべく2名の院生が派遣された。(日本IBMと立川商工会議所)

(3) 2-5の改善・向上方策(将来計画)

〔経営情報学部〕

教員自らが多摩地域の企業研究を積極的に行い、新たなビジネスモデルを確立する過程を体験しながら成長できる、小さくとも将来性のある「最前線事例」を地元中心で紹介できることを戦略とする。平成24(2012)年度以降も、より深く学生一人ひとりに向き合うために教員・職員間の連携を深め、学生達の就職に対するサポート体制の充実を図る。さらにハローワークなど行政機関との連携を深め多面的なサポートを推進する予定である。また、学生が企業と接する機会を増やすために学内合同企業説明会、学内選考会、インターンシップ、企業の方々を招いての業界研究などを開催する。

インターンシップにおいては、受け入れ企業数・参加学生数向上のため、企業へ積極的働き掛けを行い、学生の募集方法も改善することが課題である。さらに、より早期から就業体験を提供するため、対象学年を拡大することも視野に入れた検討を進めることが求められていると考えられる。

キャリア支援講座においては、就職活動に前向きな姿勢で取り組む為に本格的な就職活動

に突入する前（3年生の前期）に、自己表現力の向上（「IYOKUBA」など）、意欲の醸成をどうはかるかが課題となっている。資格取得については、支援する資格の範囲を拡大するために、企業との連携を強める必要がある。これにあたっては学生のニーズを正確に把握するためのアンケートなども必要ではないかと考えられる。その他、学生のキャリア支援環境の改善のために、保護者との相互理解や連携をはかるために、父母との懇談会の在り方、地元企業・団体への就職支援を強化する検討することや、就職活動するすべての学生に専任教員が向き合う対応の仕組みをより整備する予定である。

【グローバルスタディーズ学部】

(1) 学生の就業意識を高めるために1年次からの支援を強化する。そのために半期ごとにキャリア教育、支援プログラムの見直し、改善を実施するとともに、年間プログラムに加え、就職環境に応じて、短期や臨時プログラムを柔軟に行う。

(2) 正課内外の早い段階でのキャリア教育を充実させ、就職や明確な進学を希望せず、進路未定で卒業する学生を減少させる。

(3) 卒業後に早期離職者がいるため、卒業前の社会人準備講座等も開設し、これらを減少させていく。

(4) 学部の特性や地域を生かしたグローバル企業、神奈川地区の企業の開拓を積極的におこなう。全般的な対象学年の学生の増加、多様化にともない、就職だけでなく、進学を含めた指導、助言をする広義のキャリア支援を充実する。

(5) 後援会と協力し、保護者への就職活動の現状を理解してもらい、学生の活動を支援するように導く。

【経営情報学研究科】

ビジネス ICT コースについては、院生の平成 24（2012）年度就職内定率 100%にするため、以下の施策を計画している。

(1) 就職に繋がるインターンシップ先企業を開拓する。そのために、教職員の業界ネットワークだけでなく、卒業生のネットワークも利用する。

(2) 実践的教育（顧客視点とマーケティング感覚を身につけた、技術に強い人材の育成）の効果を院生の就職活動の中で活用できるよう、プレゼンテーション・コミュニケーション力向上を指導する。

(3) 学部における「ICT人材の就職内定率向上プロジェクト」を立ち上げ、大学院生も

視野に入れた研究を実施する。(プロジェクトメンバーには、大学院ビジネスICTコースの主要教員を入れる) 当プロジェクトは、進歩の著しいICT業界における人材教育において、上記2の視点を、より強化するための研究である。

2-6 教育目的の達成状況の評価とフィードバック

《2-6 の視点》

2-6-① 教育目的の達成状況の点検・評価方法の工夫・開発

2-6-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての評価結果のフィードバック

(1) 2-6 の自己判定

基準項目 2-6 を満たしている。

(2) 2-6 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

〔経営情報学部〕

教育目的に基づき編成した科目については、学生による授業評価を行っている。開学当時から実施されている「VOICE」と呼ばれる授業評価システムは、各期開講科目の13・14週目にマークシートにて実施し、出席者から回収できている。統計分析結果は、成績判定が終了した後で担当教員に渡している。ここ数年間は質問項目を固定しており、経年変化が見えるように工夫している。中でも、「科目を学生に勧めたいか」（現在平均 3.82 点）と「科目受講が自分にとって効果があったか」（現在平均 3.77 点）という項目に着目し、それぞれ 4 点に近づける努力目標をたてている。

教育内容・方法については、年 6 回の FD 研修を目標としたが、実際には予定以上の 11 回実施した。「FRC」と呼ぶ教員の研究発表会、「ティーチイン」と呼ぶ教育内容についての情報共有と方針を示す会議等、全教員参加型の研修が成立していることが特徴的である。

〔グローバルスタディーズ学部〕

教育目的に基づき編成した科目については、学生による授業評価を行っている。学生による授業評価は各期開講している科目について 13・14 週目にマークシートにて実施している。「科目受講が自分にとって効果があったか」という項目に対しては、平成 23（2011）年度秋学期に平均 4.21 点と前年度より改善している。

質問項目としては、履修した理由、履修科目の評価、担当教員の評価、自由記述の構成となっている。平成 23（2011）年度は、春学期と秋学期で、質問内容を変更した。集計結果は各科目 1 枚にまとめられ、教育内容・方法及び学修指導等の改善に向け、教員にフィードバックしている。よって、概ね基準を満たしていると判断する。

〔経営情報学研究科〕

院生の作成した、修士論文、特定課題論文を審査すれば、教育目的の達成状況は明確となる。そのレベルアップのため下記の項目を実施している。

- (1) 論文指導を毎週担当教員が行う。
- (2) 最終審査の3か月前に行っている中間論文審査会の充実
- (3) 優秀論文賞を受賞した院生による論文発表会を卒業後に実施している。

(3) 2-6の改善・向上方策（将来計画）

〔経営情報学部〕

VOICE 結果を教員にフィードバックし、具体的な改善に資するとともに、授業改善のための仕組みを構築し実効を上げていく。

教育指導方法については、最先端の考え方を研究し、FD研修等の機会を通じて導入をしていく。

〔グローバルスタディーズ学部〕

授業評価の質問項目に教育目的の達成状況や科目の到達度を盛り込むなど、見直しを図る。また、集計結果をもとに分析をする予定である。平成24（2012）年度は、卒業生が就職した企業からのアンケートの実施方法を検討する。

〔経営情報学研究科〕

(1) 中間審査会を院生に公開し担当教員以外の教員からの指摘と他の院生の論文の問題点、改善点を知ることによって、実際問題に対するアプローチの仕方を院生自らが学ぶ場の充実を図る。

(2) 優秀論文受賞者の発表会は、貴重な学習の場であるため、修了生の自由参加からできる限り多数の出席となるような方策を検討していく。

2-7 学生サービス

《2-7の視点》

2-7-① 学生生活の安定のための支援

2-7-② 学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用

(1) 2-7の自己判定

基準項目 2-7 を満たしている。

(2) 2-7の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

①学生生活の安定のための支援

〔経営情報学部〕

(1) 学生生活の安定のための支援として、主に経済的支援、課外活動支援、心身の支援を行っている。

①経済的支援

経済的支援としては、平成 23 年度（2011 年度）も、奨学金制度、災害発生時支援、留学生希望者への支援、外国人留学生支援、アルバイト支援がある。また、奨学金制度としては、外部団体運営による奨学金（日本学生支援機構奨学金、各地方自治体等の奨学金）があり、多くの学生を支援している。

本学運営による奨学金（成績優秀者奨学金、海外留学奨学金）も設けている。何れも学生の勉学意欲向上と維持を図ることを目的とし支給している。また、海外からの留学生に対し、授業料の 30%免除制度を設けており、平成 23 年度（2011 年度）は、2 名の外国人留学生に対して支給した。

②課外活動支援

学生は授業を通じ学問を身につけるだけでなく、課外活動を通じて精神を磨く努力を行っている。経営情報学部では、課外活動を行う団体は以下の 2 つがある。以下の団体は、多摩大学学則及び基本理念に基づき大学生として相応の活動を行うよう自己管理されている。また、専任教職員のサークル顧問の協力を得て学生委員会が中心となり円滑に運営されるよう、環境の提供や運営補助、資金補助サポートを行っている。

・学園祭実行委員会

毎年、11 月に行われる学園祭（雲雀祭）の企画・運営等を取り仕切る団体。

・サークル連合（以下 TCU〔Tama University Club〕という。

本学公認サークルが、所属する統括団体。活動は各サークル単位で活動しているが、これらのサークル代表として活動を行うのが TCU 本部である。経営情報学部では、20 サークルおよそ 600 人の学生が、活動を行っている。

③心身の支援

学生に関する健康相談を行う機関として保健室、心的支援、生活相談を行う機関として学生相談室、ハラスメント委員会を設置している。

・学生相談室

学生の悩みを専門的に対処する為、臨床心理士 1 人を配置し、基本的に週に 1 回学生相談室を開室している。2011 年 10 月より精神的疾患の学生が行く場所というイメージを払拭させるため、カウンセリングルームという名称を学生相談室に変更した。

・保健室

学生の健康相談を実施し、心的相談に関しては、学生相談室への架渡しの役割を担っている。また、平成 22 (2011) 年度は、TCU や学園祭実行委員会と協力し、アルコールパッチテスト及び A E D 講習を行った。

・ハラスメント防止の取り組み

ハラスメントの発生防止・対応を目的にハラスメント防止委員会が、防止ガイドラインなどを学生ハンドブックや本学のホームページに掲載し、周知を図っている。

【グローバルスタディーズ学部】

学生サービス、厚生補導のため、平成 22 (2010) 年度より、学生支援センターから、学生課へ組織を改め、整備を図り適切に機能させている。学生課の機能は以下のとおりである。

(1) 学生サポート (各種証明書及び学生旅客運賃割引証の発行)

(2) 通学管理 (駐輪指導)

(3) 課外活動 (学生会・サークル・学園祭)

学生は、授業を通じ学問を身につけるだけでなく、課外活動で精神を磨く努力も行っている。大学公認の課外活動は以下に分類される。

①学生会

全学生が参加する組織。大学生活に関わることを学生間で民主的に組織し、学生の総意を決議することを目的し、全学生が参加するイベントの企画運営を行う中心となる学生が 10 名程度いる。イベントは、学内・学外に分類される。学内イベントは、全員参加方を目指した企画運営を行った。平成 22 (2010) 年より、その数を増やすことの取り組みが推進された。学外においては、地域イベントの運営にボランティアとして積極的に参加、地域交流として一定の成果を収めた。

②公認サークル

学生個人の興味を満たす公認のサークルを結成、入会することにより、課外活動に積極的に参加することを奨励している。本学公認のサークルが所属する統括団体が SCU（サークルユニオン）であり、平成23（2011）年度は、13団体、約300人（のべ数）の学生が活動した。これは、平成22（2010）年の報告に対し、3団体、約180人の増加となった。新入生オリエンテーションでのPR強化として、学生による勧誘パフォーマンスの向上が挙げられる。特性上、複数のサークルに所属する学生が多く見受けられた。

③学園祭

毎年11月に開催される学園祭「SGS Festa」を取り仕切る団体。約60名の学生が役割分担のもと活動を行った。第5回目の開催となった平成23（2011）年度は、テーマを「グローバル」と掲げ、原点を「見つめ直すイベント」となった。また地域に開かれた学園祭という認識が学生間で進み、地域連携を図った催し物を積極的に取り入れることを試み成果を収めた。

いずれの団体においても、多摩大学学則及び基本理念に基づきまた、各団体とも附随する規約及び細則のもと、大学生として相応しい活動を行うよう、自己管理されている。学生課及び学生委員会は、これら学生主体の活動が正しく円滑に行われるよう、環境の提供や運営補助、資金補助等サポートを行っている。平成23（2011）年より、各団体の代表・副代表と学生課職員との打ち合わせを原則月2回実施、また学生委員会とのランチチームミーティングを導入、原則月1～2回実施している。学生の自主性を尊重する中で、教職員の立場で、連携及び適切なアドバイスを行うなどの充実を図った。

④ボランティア活動

平成22（2010）年度より、藤沢市の公立小学校での外国語活動支援員を開始し、登録者数が、32名から43名と増やした。また、神奈川県警の協力のもと、平成23（2011）年度より、学生防犯パトロール隊を結成したことが特筆される。90名の学生がボランティアスタッフとして登録、原則月4回を交代で実施、地域の安全対策として社会貢献を推進した。

（4）各種経済的支援申請（奨学金、災害緊急支援）

学生が安定した学生生活を送るためには、経済的基盤の確保であり、社会情勢に対応した経済支援体制の確立を重視している。

平成23（2011）年入学生より、成績優秀者奨学金制度を確立させた。区分1では、1年次から3年次に各学期1名以内（合計年間6名以内）を当該学期分の授業料を、第2区分では、1年次から3年次に各学期10名以内（合計年間60名以内）に5万円を支給している。選定基準は、区分により異なっている。

学習意欲がありながら、経済的な理由により修学が困難な学生には、日本学生支援機構による奨学制度の説明会を実施し、制度を周知徹底させている。また、地方公共団体及び民間奨学団体による奨学制度も相談に応じて紹介している。

昨今の経済状況の変化をはじめ、学生を取り巻く環境の変化は急速に様変わりし、学外の奨学金制度ではカバーしきれない部分もあり、さらに大学独自の制度等での支援が必要である。

(5) 学内保険利用

(6) 遺失物・拾得物の取扱、

(7) アパート・マンション等の紹介

(8) アルバイト・ボランティア活動の紹介

(9) 学生マナー向上

(10) 研究発表情報の提供、

(11) 保健室・カウンセリングルームおよび、ハラスメント防止への取り組み

学生に対する健康相談、心的支援、生活相談を行う機関としてカウンセリングルームや保健室がある。

①カウンセリングルーム、保健室

学生の悩みへ専門的に対処するため、臨床心理士1人を配置し、週1回カウンセリングとサポートを日本語と英語での対応により行っている。カウンセリングルームは、相談者の個人情報を守られるように設置されている。相談者は予約を優先としながら、急な相談にも応じている。保健室から相談室に学生を紹介することも多く、両者が連携を図っている。利用状況は、年間100件前後である。相談内容は、精神衛生・健康相談・経済面・進路や学業に関することなど多岐にわたっている。

②ハラスメント防止への取り組み

本学では学生が安心して過ごせるキャンパスをめざし、人権侵害のない環境を整えている。ハラスメントの発生防止・対応をハラスメント防止委員会が、防止ガイドラインなどを学生ハンドブックや本学のホームページに掲載する他、平成22（2010）年度より独自のリーフレットを作成し、新年度のオリエンテーションにおいて全学生に配布、また学内にポスターを掲出し周知徹底の強化を図り、意識の啓発を行っている。ハラスメントは事実関係の調査、処遇、処罰を決定するため、学生課窓口の他、ハラスメントを報告する公式な窓口として、6名の教職員アドバイザーを配し適切に運用されている。

(13) 身体障害者への入学後の支援

障害者が健常者と一緒に学生生活がおくれるよう、学生課が中心となって、すべての教職員がサポートを行う体制を整えている。

(14) メンタリングスキーム制度

平成22（2010）年度より、新入生には、大学へ入学するにあたり、不安な部分を解消するべく「メンタリングスキーム」を導入した。これは、アカデミックなこと、ノンアカデミックなこと、また個人的に悩む入学生の相談に乗ってくれる教員をパーソナルメンターとし、教員が年間を通じ5～7名の学生に対し専属相談を行った。また、学生委員会に職員が委員として参加することで、教職員が一丸となり学生を支える環境を提供しており、71.9%の相談利用状況であった。平成23（2011）年度は、1年生のほか2年生を対象に行い、年間を通じての相談回数を増やすことを試みたが、2年生での利用は25.6%に留まった。これは、学年が上がり、学生生活に順応し、大きな問題を抱えていない学生がいたととらえている。

(15) 発達障害学生への対応

発達障害学生が入学してくるようになり、本学では保健室、学生相談室、教職員と連携を取りながら学生支援をしている。

(16) 同窓会窓口

(17) 卒業生の支援（アルバム作成・謝恩会の企画運営サポート）

平成23（2011）年度は、藤沢市の「花いっぱい大会」の実行委員に委嘱されたのに伴い、大学内の緑化推進を新たな学生課の項目と位置づけ、学生へのキャンパス内での環境提供を進めた。平成22（2010）年度より施行された神奈川県受動喫煙防止条例にない、教職員による徹底指導を敢行、学生及び教職員の健康及び環境の保全を図っている。平成23（2011）年度は、藤沢市よりタバコ対策協議会員に委嘱された。

〔経営情報学研究科〕

経済的支援としては、日本学生支援機構の奨学金制度、厚生労働大臣指定講座としての教育訓練給付金制度を導入している。また、単位充足留年生への研究指導支援として一部学費の免除制度を設けている。さらに、一般入試の入学試験時の成績優秀者に対する経済的支援を検討した。

多忙な社会人院生ニーズに答えるべく、品川サテライトの事務所開室時間を平日10:00～22:00、土曜日8:50～18:00と設定し、運営している。

本研究科はオフィスアワーを固定時間制とせず、院生・教員の希望に合わせてフレキシブルな対応としている。院生と同窓生の情報共有支援として、許可制による掲示施設の開放も行っている。

②学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用

〔経営情報学部〕

小規模な大学である、本学の特徴は、学生と教職員の近いところである。学務部学生課だけではなく、ゼミ担当教員や身近にいる教職員に気軽に相談や意見を言える環境ができています。こうしたコミュニケーションを通じて汲み上げられた学生の意見には各部署で対応している。

特に意見汲み上げのシステムとして、「アイデアBOX」「学生満足度調査」がある。学生からの意見や満足の度合いをより多く直接的に聞き出すものであり、サービス・質の向上させることに役立つことが期待される。

〔グローバルスタディーズ学部〕

学生サービスに対する学生の意見等をくみ上げる仕組みとして、通常の学生課窓口での申し出のほか、以下の方法で学生サービスの改善に反映している。

(1) 学生認識度調査

全学生対象に学年末に、学生認識度調査を実施しており、学生の意見をダイレクトに聞くことができている。調査項目はセクション別細部に渡り、その結果を各セクションにフィードバックし、可能な範囲で改善に努めている。

(2) 学生会

全学生が参加する組織。大学生活に関わることを学生間で民主的に組織し、学生の総意を決議することを目的としている。学生が、本学内でより快適な学生生活が送れるようになるための活動を展開している。個々の学生からの要望を吸い上げ、学生会内で調整を行い、大学側との意見調整を週1回行っている。特に、年2回、教職員学生による「World Cafe」では、毎回テーマを決めて議論し、学生支援の向上に役立てている。

(3) Suggestion Box

直接学生課窓口へ申し出ができない学生に対しては、いつでも意見の提出ができるよう、Suggestion Boxを設置し、いつでも投函できる対応となっている。

いずれの意見項目に対しても各セクションごとに判断するもの、各委員会で検討、教授会での承認するものなどがあるが、学生サービス改善に努めている

〔経営情報学研究科〕

入学時と修了時に全院生を対象としたアンケートを実施し、次年度への学生サービス向上へ反映するよう努めている。また、意見箱の設置や直接的な学生との個人相談などを通じ、常に院生の要望やアイデアを限なく吸い上げるよう体制整備を行っている。吸い上げた意見に関しては教授会等を通じて情報の共有化を図っている。

加えて教授会等で院生生活に関する全ての支援・指導体制の仕組みについて検証を実施し、

改善に努めている。

(3) 2-7の改善・向上方策（将来計画）

〔経営情報学部〕

学生満足度調査の結果で、「学生相談室の場所が分かりにくい」、「どのようなことを相談していいか判らない」等の意見が回答者の約半数にのぼった。学生相談室の周知方法、学生相談室の体制を充実することを努める。

また、グローバル人材育成の観点より経済的支援－海外留学奨学金制度に関して、ニーズにあうよう改善を図る。

課外活動に関しては、さまざまなことに取り組みながら、スポーツに打ち込むことで成長し、評価される存在となり、大学4年間をより充実したものにする為に、体育会を立ち上げる。また、サークル顧問による、所属サークルへの教育的指導の強化を図る。

〔グローバルスタディーズ学部〕

(1) 平成24（2012）年度は、「メンタリングスキーム」制度から、「アドバイザー」制度へ名称を変更し、内容を充実させる。「メンタリングスキーム」の名称から内容が学生に理解浸透しにくいという点等を改善、教職員がより学生個々への身近な存在であることを印象づける。また教職員の連携の強化の一つとして、職員も積極的に学生へのアドバイスを行うこととし、学生に気軽な利用を呼びかける。アドバイザー制度に無関心な学生層をいかに啓発し、巻き込むかは、大きな課題である。

(2) 個人情報等の問題があるが、学生からの相談内容を分析し、問題点を明確化する作業を進める。退学者、休学者のうち、経済的な事情、精神的な健康不調が大方を占めるなかで、学部としてどのように取り組むかを検討する。

(3) 教職員へ相談するほどでもない問題でも、「先輩や友達だったら気楽に質問できる」という学生支援制度の1つとして、平成24（2012）年度より、ピアサポート制度を導入する。履修登録、マナーやスキル指導、各種相談対応、学習指導など学業面や生活面で困らないよう支援するが、教職員との線引きを明確にして進行する。

(4) 大学公認の課外活動においては、各団体間の交流を及び協力体制を強化し、学生生活の活性化、イベントの充実を図る環境をさらに提供できるようにする。イベント数は向上しているが、イベントに対する参加者が停滞気味のため、申込窓口を学生団体から、学生課窓口も対応できるように改善する。また、地域貢献となるボランティア活動を積極的に行える人材を育成する上で、学生へ心構え等レクチャーを行う機会を増やす。

〔経営情報学研究科〕

さらなるサービス向上に向けて、教職員と院生による意見交換の場の定例化を検討している。併せてT-NEXTを用いた学生サービスの質の向上を模索する。例として学籍情報の登録・変更のインターネット一元化等を検討している。

2-8 教員の配置・職能開発等

《2-8の視点》

2-8-① 教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置

2-8-② 教員の採用・昇任等、教員評価、研修、FD (Faculty Development) をはじめとする教員の資質・能力向上への取組み

2-8-③ 教養教育実施のための体制の整備

(1) 2-8の自己判定

基準項目 2-8 を満たしている。

(2) 2-8の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

平成24(2012)年度における本学全体(学士課程及び大学院課程)の専任教員数は68人である。

学士課程における大学設置基準上の必要専任教員数は57人であり、これに対する専任教員の配置は平成24(2012)年5月1日現58人であり、必要専任教員数を充足している。

学士課程全体にみる専任教員数と兼任教員数については、専任教員58人、兼任教員94人となっている。設置基準上必要な教授数については、29人であるが、平成24(2012)年5月1日現在32人であり、必要数を充足している。

本学は、教育課程を適切に運営するために必要なコアとなる専任教員が教育活動に従事しているが、更に、専任教員では担当が難しい領域やクラス数を多く展開する科目については、兼任教員が授業を担当している。本学の特徴である少人数教育を反映して、両学部で兼任教員を配置している。

教員の年齢構成については、経営情報学部は51-55歳代と36-40歳代が同数8名、他の年代もほぼ同数となっている。グローバルスタディーズ学部は、51-55歳代がもっとも多く、続いて41-45歳代となっている。

教員の男女別構成は、男性51人(75%)、女性17人(25%)である。

教員の配置・構成は、本学の基本理念である「国際性」「実索性」を十分に考慮し実行している。例えば、「実索性」については、経営情報学部において、35人の専任教員のうち、14人が産業界出身である。また、「国際性」については、グローバルスタディーズ学部では、23人の専任教員のうち、9人が外国人教員である。

経営情報学部では、基本理念の「学際性」を考慮し、「経営・経済」「マーケティング・経営戦略」「会計・財務」「情報」「語学・文化」に対して教員配置を行っている。

グローバルスタディーズ学部では、基礎教育科目、専門教育科目(3専攻コース)にあわせ、「語学」「文化人類学」「社会学」「哲学」「心理学」に加え、「経済学」「メディア・情報学」「環境学」など幅広い分野の担当教員を配置している。

グローバルスタディーズ学部は多くの外国籍の教員と、海外経験豊かな日本国籍の教員で構成されている。

教員の採用については、学部長（研究科については、研究科長）と各委員会委員長及び教員の中から選ばれた若干名の委員によって構成される「人事委員会」が、学部長あるいは研究科長から提示された採用候補者の資格審査を行う。資格審査基準は、「多摩大学教員昇格審査基準」に則って行われる。審査結果は学部長あるいは研究科長に提出され、教授会あるいは研究科教授会で審議される。教授会あるいは研究科教授会の議を受けて、学長は理事長に対して採用候補者の推薦を行い、理事長が採用の発令を行っている。

平成 23（2011）年度は経営情報学部 2 名、グローバルスタディーズ学部 2 名の公募による新規採用を行った。また、経営情報学研究科は、研究所勤務の教員を 1 名異動した。

教員の昇格については、「多摩大学経営情報学部教員昇格審査に関する内規」及び「多摩大学グローバルスタディーズ学部教員昇格審査に関する内規」に基づき、教授会の内に設置する昇格審査に関する「昇格審査委員会（特別委員会）」が、学部長から提示された昇格候補者の昇格審査を行う。審査基準は研究業績や現資格の在職年数等を考慮する「多摩大学教員昇格審査基準」に基づいている。審査結果は学部長に提出され、その後の手続きは教員の採用時と同様に行われる。

平成 23（2011）年度は、2 名が准教授より教授に昇格した。

「専任教員採用内規」は以下の通り。

- (1) カリキュラム計画に基づき、人員計画を策定。
- (2) 理事長に採用の条件を確認。
- (3) 募集の順位付けの確認。(①非常勤講師からの採用、②教員による推薦、③公募)
- (4) 教授会の議を経て 3～4 名の「サーチメンバー」を選任。
- (5) 「サーチメンバー」が応募者の書類審査と面接を経て、最終候補者を選定し、人事委員会に報告。
- (6) 人事委員会で、最終候補者を決定し、教授会へ付議する。
- (7) 教授会の決定に基づき、学長が理事長に推薦し、理事長が発令する。

人事計画については、定年と退職者の補充を原則としている。カリキュラムポリシーに基づき重点を置くべき「系」を補充・充実するという方針で採用を行っている。

教員評価制度については、経営情報学部においては、毎年年度初めに学部長に提出する「教員活動計画書」に基づき、年度終了時に「教員活動報告書」が提出される。それを受けて学部長による教員面談を実施し、学部長による評価を行っている。グローバルスタディーズ学部は、3 年の任期による評価を実施している。

経営情報学部のFD活動においては、教授会後の時間を活用し、年間11回のFD研修等を実施した。そのほか、FD研修会、情報共有会、就職関係勉強会、ティーチイン、学内情報システム説明会、教員による研究成果発表などを行った。

グローバルスタディーズ学部のFD活動においては、FD委員会の学部内細則を決定し、1年の任期として、全員の参加を前提とする活動とした。また、提携校であるLakeland College Japanと共同のセミナー（Smart PhoneやiPadを使った教育）を含めて、3回のセミナーを開催するとともに、学生評価（Voice）の質問項目を改善、外国人教員のための日本語による授業、日本人教員のための英語による授業の講座を開催した。

教養教育については、教務委員会のもとで科目の改廃、内容の検討を行っており、必要に応じて教養教育担当者の会議を開いている。特にグローバルスタディーズ学部については、平成25（2013）年度以降の新カリキュラムの検討チームを立ち上げ、基礎教育科目（教養教育）と専門教育科目の整理を行った。

(3) 2-8の改善・向上方策（将来計画）

人事委員会を中心に、教員の採用、昇格、再任について、規程の整理を検討する。

さらに、委員会のもとに各選考部会を作り学部毎の基準を定め、学部の特徴を明確にする。今後の採用計画においては、年齢構成のバランスがとれるように検討していく。昇格については、教員のモチベーションアップにもつながるよう運用する。

学修管理と教授については、多様な取り組みがあるが、T-NEXTの導入を契機に体系的に整備し成果を出していきたい。

さらに、FD活動を活性化するとともに、ベストティーチングプラクティスを共有し教授方法の改善に繋げる。

2-9 教育環境の整備

《2-9の視点》

2-9-① 校地、校舎、設備、実習施設、図書館等の教育環境の整備と適切な運営・管理

2-9-② 授業を行う学生数の適切な管理

(1) 2-9の自己判定

「基準項目2-9を満たしている。」

(2) 2-9の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

〔事実の説明〕

(1) 校地

①経営情報学部、経営情報学研究科の校地面積は30,538㎡であり、そのうち屋外運動場敷地は、8,631㎡である。

②グローバルスタディーズ学部の校地面積は14,376㎡である。

(2) 校舎

①経営情報学部、経営情報学研究科の校舎総面積は17,053㎡である。校舎の整備状況は、660人収容の大教室棟と190～250人収容の大講義2室、110～150人収容の中講義室3室、28～60人収容の小講義室11室、32人収容の演習室2室、52～90人収容の特別教室2室、23～45人収容の院生研究室4室、24～48人収容のゼミ室4室及び教員研究室、図書館、スポーツアリーナ、学食、コンビニ及び学生サークル棟で構成されている。

②主に経営情報学研究科の授業を展開している品川サテライトは、品川インターシティフロント5階(340.04㎡)に開設し、都心キャンパスとして利便性を高めるとともに、効率的な施設運用を行っている。

③経営情報学部、経営情報学研究科では、学生満足度調査結果など学生及び教職員の意見を取り入れて教育研究環境の向上に努めており、留学生と学生がラウンジにて異文化の交流ができる国際交流ルームの開設と周辺環境（コンビニ前）のテーブルと椅子の増設及び学生食堂のリニューアルなどを行っている。また、サークル棟は、サークル活動の便宜を図るために空調完備のサークル室8室を整備している。

④経営情報学部、経営情報学研究科のキャンパスアメニティの向上については、お昼時に

学食を補完して弁当類や菓子パン類の販売や教科書及び文房具類販売などコンビニを開設すると共に、テラス、アリーナ周辺のホール等にテーブルと椅子を150席設置して食事や休憩の場所として整備している。また、女子学生のニーズにこたえて、トイレを改修してパウダールームを設置している。

⑤経営情報学部、経営情報学研究科では、受動喫煙防止対策の一環として、平成23（2011）年5月に構内の喫煙場所を一箇所に集約するために分煙設備を設置した。

⑥グローバルスタディーズ学部の校舎の整備状況は、東棟は305人収容の大教室1室と150人収容の中教室1室、25人収容の教室8室と学生ラウンジ、西棟は60人収容の教室4室、45人収容の教室4室、20人収容の教室2室、18人収容の教室1室、10人収容の教室4室、この他に教員研究室、図書館、体育館及び学生食堂で構成されている。

（3）運動場・体育施設

①経営情報学部の屋外運動場については、「スポーツ」の講義や課外サークル活動などに利用している芝生のグラウンドとテニスコート2面を整備している。また、体育施設は球技に適している1,294㎡の屋内スポーツアリーナが整備され、「スポーツ」の講義や課外サークル活動の他、学生に開放して自由にスポーツを楽しめるスペースとしている。さらに、780席の観客席も配置しており、学園祭等多目的イベントホールとしても利用している。スポーツアリーナは、平成23（2011）年4月から6月にかけて老朽化したアリーナ屋根の塗替え及び天井の更改を行った。

②グローバルスタディーズ学部は885㎡の体育館とテニスコート2面を整備している。「スポーツ」の講義はないが、体育館ではバドミントン、バスケットボールなどができるよう整備され、学生がスポーツを楽しめるスペースを確保している。

（4）教員研究室

①経営情報学部、経営情報学研究科の教員研究室は、個室とブース形式の研究室で構成されており、教員同士の交流が図れるよう配慮されている。経営系や情報系など専門分野の異なる教員も積極的に交流しており、授業の改善や研究の推進等に役立っている。教員全員が利用できるパソコンやプリンタなどの情報機器が設置されている「FDコーナー」や教員と学生のコミュニケーションが図れるラウンジも併設している。このように教員研究室は、教員や学生の利便性を考慮して設計されている。

②グローバルスタディーズ学部の教員研究室は、専任教員には個室、AEP（Academic English Program）の非常勤講師には2～3人で1室、AEP以外の非常勤講師室の3形態で構成されている。非常勤講師室には講師が利用できるパソコン・プリンタを設置している。また、教員同士、教員・学生間が交流・教育目標を達成できるように「Faculty Corner」及び学生ラウンジを設置している。

(5) 校舎・運動場等施設設備の維持運営

①経営情報学部、経営情報学研究科の校舎・運動場等の施設設備の維持、管理は総務部が行っている。日常の施設設備管理等は専門業者へ委託しており、空調設備管理、電気設備管理、給排水設備管理、消防設備管理、エレベータや火災報知機等の点検及び構内清掃管理は、学内に常駐体制をとって行っており、常時総務部と連携して維持、管理を行っている。なお、施設設備管理等は、システムで集中管理しており、異常が発生した時も迅速に対応できる体制を取っている。

②経営情報学部、経営情報学研究科の学内緑地管理は専門業者と年間委託契約をしており、総務部と連携して維持、管理を行っている。

③グローバルスタディーズ学部では短大時代からの設備が20年を経過しているため、施設整備長期計画を策定し教育研究環境の充実向上を図っている

(6) メディア&インフォメーション・センター (M I C)

M I Cは図書館(ライブラリー・サービス・セクション)及び情報センター機能を有するメディア・サービス・セクションの2つのセクション構成となっている。両セクションともM I Cの一元管理下のもとで運営し、緊密に連携することにより、I C T基盤整備と情報サービスを協働構築するといったシナジー効果による利用者サービスの向上を実現している。

①図書館(ライブラリー・サービス・セクション)

経営情報学部、経営情報学研究科の図書館は竣工当時より、大学棟の中心部の3、4階に位置し、専有延床面積1,021㎡の構造となっている。3階にメインカウンターとレファレンスカウンターを配し、閲覧席(20席)の他、視聴覚資料閲覧席(18席)、ブラウジングコーナー(18席)、レファレンス・コーナー(8席)、パソコン利用席(12席)、リフレッシュラウンジ(10席)、また、セミナールーム1室(15席)を備えている。3階のフロアは、利用者との直接サービスを行う機能を集中させ、図書館の利用案内やレポート作成等における資料探索の支援を行っている。4階のフロアは、書架と閲覧席(66席)を備えており、集中して自習・研究ができるよう個人席(30席)を多く配置している。書架収容力は、棚板延長2,010m、収容可能冊数約55,000冊となっている。職員は専任司書2名、事務1名とパートタイム3名の計4.5人で運営に当たり、蔵書数は141,490冊(和書129,265冊、洋書12,225冊)である。雑誌受入数は和雑誌133種類、洋雑誌51種類(2011年度実績)に加え、電子ジャーナルは15,900種類を超える。平成23(2011)年度の年間入館者数は390,10人(前年度比91.3%)、年間貸出冊数は5,642冊(前年度比84.3%)であった。グローバルスタディーズ学部図書館は、大学東棟1階に位置し、専有延床面積406㎡の構造となっている。閲覧座席64席、視聴覚資料閲覧席2席を備え、書架収容力は棚板延長1,080m(含、書庫)、収容可能冊数約30,000冊となっている。職員は専任司書2名、パートタイム1名の計2.5人で運営に当たり、蔵書数は約26,600冊(内、

洋書3割強)である。雑誌受入数は和雑誌27種類、洋雑誌25種類(2010年度実績)に加え、アグリゲーターのサービスを経由してアクセスが可能な電子ジャーナルは12,100種類を超える。平成23(2011)年度の年間入館者数は12,141人、年間貸出冊数は5,405冊で、それぞれ前年度比20%増、27%増と利用率が大幅に好転した。

②情報サービス施設

本学では、学内全域に無線LAN基地(経営情報学部、経営情報学研究科75台、グローバルスタディーズ学部32台)を設置し、教員と学生が常時学内ネットワークを通じて学習できる環境を整備している。

経営情報学部、経営情報学研究科では、高度な支援を行うため241教室にデスクトップパソコン(21台)、242教室にはWindowsとLinuxを1台で利用できるシンクライアントのノートパソコン(61台)を設置している。また、グローバルスタディーズ学部でも、W201教室、W202教室共に、Windowsが利用可能なシンクライアントのデスクトップパソコン(計84台)を設置している。

経営情報学部、経営情報学研究科の主要11教室とグローバルスタディーズ学部のE201教室、E301教室に、共通操作のマルチメディア操作卓(CD/DVD/VHS/書画カメラ/情報コンセント/映像音声出力口)を設置し、プレゼンテーション等を簡単に行えるよう整備している。また、マルチメディア教育を実現するために、グローバルスタディーズ学部E棟小教室(8教室)全てに、タッチパネル式のプラズマモニターとノートパソコンを1台設置している。

・両学部、研究科のネットワークの整備状況は、学内(基幹網:1Gbps、支網:100Mbps)及び学外(100Mbps)に高速インターネット回線を整備し、学習者に快適なレスポンスを実現し得る教育研究環境を提供している。

・両学部では学生にノートパソコンを配布しており、学習課題作成、履修登録時に活用している。

・経営情報学部、経営情報学研究科では、学内・学外の利用率が高い、大教室001(講堂)のネットワーク環境の安定化を図る為、当該教室インフラの見直しを行い安定した運用を行なっている。

・学生向け印刷環境の改善を目的とし、オンデマンドで印刷可能な、多摩キャンパス学生プリンタシステムへのリプレイスを行い安定運用を行なっている。

・学内ネットワークのセキュリティ対策として、利用する際の認証方法を見直し、「多摩大学共通アカウント・パスワード」を利用したシステム設計及び設定し、安定した運用を行なっている。

・平成24(2012)年度導入に向け、サーバ等の信頼性向上を目的としたバックアップシステムの設計を行っている。

・学生全員に貸与・配布しているパソコンを使用した、情報リテラシー関連のベンダー資格の取得を推進する環境を整えた。

・平成22(2010)年度にプロジェクトで選定検討した学生サービス支援システムの発注を行い、プロジェクトを通して1年間でシステムを充分使いこなせる体制を構築する。

・平成24（2012）年度は学生サービス支援システムの更新時期にあたり、既存の履修、成績管理等のシステム機能を継続しつつ、ポートフォリオ機能等学生サービス向上に重きをおいた学生サービス支援システム（多摩大学志支援システム）導入に向け、プロジェクトを立ち上げ、選定、導入を完了させた。本プロジェクトメンバーを中心としてシステム利用体制を整えることで、予定通り使用開始した。

・経営情報学部では、中長期計画に基づいて、計画的にICT関連機器・設備の見直しを実施した。

〔自己評価〕

（1）校地・校舎

①校地・校舎ともに大学設置基準を満たしており、教育研究活動の目的を達成するために整備されており、維持、管理も適切に行われている。

②経営情報学部、経営情報学研究科の施設、設備は、開学後20年以上が経過しており、施設整備長期計画を策定して教育研究環境の充実向上を図るため、老朽化した教室設備を計画的に修繕・更改している。

（2）運動場・体育施設

①グラウンド、テニスコート及び屋内スポーツアリーナ、体育館は、適切に整備されており、「スポーツ」の授業や課外サークル活動などに大いに利用されている。

②経営情報学部体育施設の屋内スポーツアリーナは、老朽化したアリーナ屋根の塗替え及び天井の更改を行い、施設を計画的に修繕・更改している。

（3）メディア&インフォメーション・センター（MIC）

①図書館（ライブラリー・サービス・セクション）

経営情報学部、経営情報学研究科の図書館では、年間貸出冊数は年々減少しているが、講義と関連させることにより増加することが実証されており、講義との連携をさらに強化する必要がある。教育・学習・研究支援の推進策として、教員やキャリア支援課と連携した情報検索ガイダンスを実施し、また、多摩学関係資料を収集した多摩学コーナーを設置した。学習環境改善としては、館内2箇所インフォメーションボードを設置して最新の情報提供に努め、館内の設備、機器類等を点検し、閲覧席の椅子50脚、AVコーナーのDVDプレーヤー3台の入れ替えを行い、利用者の利便性の向上を図った。また、セミナールームの利用を促進するため、特にゼミへの周知等、広報活動を行ったが、214回（前年度比102%）という結果となった。平成23（2011）年度学生満足度調査の結果の中に、セミナールームの利用に関する要望も多く寄せられていることから、セミナールームの利用についての改善を行う必要がある。Web広報に関しては、平成23（2011）年6月に、図書館ホームページの全面的なリニューアルによるイメージ刷新を行い、常に最新の情報を提供している。また、平成23（2011）年7月に、本学で生産され

た学術成果を収集・蓄積・保存し広く公開することを目的とした学術情報リポジトリ「Tama蔵」を公開し、教育研究活動の発展に寄与している。

グローバルスタディーズ学部図書館では、1年生全員が履修する英語集中プログラム(AEP)の教員と綿密に連絡を取り、特にReadingクラスでの図書館資料の活用を働きかけた結果、過去2年間に渡り利用率が格段に向上し、定着している。こうした英語学習での積極的な利用に応えるため、平成23(2011)年度はGraded ReadersやTOEIC問題集などの購入を増やし、英語学習のための資料の充実化に努めた。一方、専門科目での図書館利用は、コース・リザーブの資料の必要最低限の範囲を館内でコピーするという形が中心で、腰をすえて学術書、専門書を読み込もうと努力する学生は極少数にとどまっている。学生の文章の読み書きの能力の低下が深刻化する中で、彼らの本へのアプローチをしやすくすることを目的に、蔵書の内容レベルをかなり平易なものに下げべきか、大学図書館として一定の水準は守る姿勢を保ちながら蔵書構築を続けていくべきかを検討する。

②情報サービス施設

情報サービス施設は適切に整備され学生、教員の教育研究活動環境の改善に充分機能し、有効に活用されている。両学部で学生全員にノートパソコンを貸与・配布したことで、情報リテラシー教育、学習課題作成に有効活用されている。プリンタシステムの入替、学内ネットワークセキュリティ対策により、昨年度に比べ教育研究活動での利用環境が格段に改善され教育研究の向上と信頼性の高い安定したサービスを提供できていると評価している。

(3) 2-9の改善・向上方策(将来計画)

(1) 校舎・運動場・体育施設

①経営情報学部は、開学後約20年が経過し、施設、設備の修繕工事が必要になってきており、今後も計画的に整備計画を進めて教育研究環境の充実向上を図っていく。平成24(2012)年度は、施設整備長期計画に基づき、文部科学省や経済産業省の補助金申請を図り、マルチメディア装置等教室設備の更改及び空調機器更改を実施予定である。

②グローバルスタディーズ学部では、平成24(2012)年度は施設設備の長期計画に基づき経年劣化による空調機の更新工事を行うとともに教育効果を高めるために、映像装置がない西棟3教室に映像装置を設置する予定である。

(2) メディア&インフォメーション・センター(MIC)

①図書館(ライブラリー・サービス・セクション)

経営情報学部では、

・講義やゼミとの連携を強化し、「多摩大生のための50冊」や「ゼミの本棚」等、教員推薦図書充実させ、講義やゼミにおける図書館及び図書館資料の有効活用とニーズに合わせたガイダンス・セミナーを提案し、図書館の利用促進と図書の貸出率の向上を図る。

- ・資格、就職、キャリア教育関連の資料を充実させたキャリア支援コーナーを新設する。
 - ・学術情報リポジトリについては、FD委員会に働きかけ広報活動を強化し、円滑な運用と利用促進（登録コンテンツ数、閲覧数、ダウンロード数増）を図る。
 - ・資料収容スペースの狭隘化解消と充実した蔵書を維持するために、これまでに引き続き、有用な資料と利用に満たない資料との選別作業を行う。
- グローバルスタディーズ学部では、
- ・電子リソース利用率の向上

教員に授業での活用を働きかけると同時に、平成24（2012）年度より利用を開始した新T-NEXTシステムと連携させ、図書館の電子資料の効率的かつ利用者の便宜性の高い提供手段の可能性を探る。

- ・学生へのメディア・リテラシー教育の側面からのサポート

学生のインターネットからの情報収集への依存が高まる一方で、大多数が非常に限られた評価・判断力しか持たず、利用が極めてナイーブな形に留まっていることは、大学での勉学において不十分であるに留まらず、今後の社会生活でも不利に働くことも予想されるので、海外の図書館のメディア・リテラシー教育サポートの内容を参考にしつつ、関係教員と相談しながらサービス体制を構築する。

②情報サービス施設

- ・災害等から教育用データを保護するため、経営情報学部とグローバルスタディーズ学部に、同データを常に保持させるバックアップシステムを構築し、導入を行う。

・学内外向け教育用サーバ環境の改善の為に、サーバ機器の入替及び1台の物理サーバに複数の仮想サーバを集約しサーバリプレイスを行う。サーバリプレイスを行うことで、学生サービスの信頼性、サーバの処理速度の向上及び電力使用量の削減をする。

・湘南キャンパスの情報処理教室におけるプリンタリプレイスを行う。印刷時の混雑解消や無駄な印刷を削減することを目的とし、オンデマンドプリントシステムの導入を検討する。

・教育・研究を目的としたインターネットである国立情報学研究所のSINETバージョンアップに合わせ、従来の接続先からデータセンターへの接続変更を行う。バージョンアップを行うことで、学内外に対して引き続き安定したネットワーク環境を提供する。

・情報リテラシー関連のベンダー資格学内受験環境のバージョンアップを行い、学生が長く有意な資格を持つ環境を整える。

・導入した新T-NEXTの運用・保守を行い、教職員学生に対して安定したサービスを提供する。

【基準2の自己評価】

主務担当（作成責任者）：両学部長、研究科長

本学は「学際性」、「実索性」、「国際性」の建学の精神に則り、2学部1研究科それぞれでアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーを明確に定め、実社会のニーズに即応した教育を展開している。

学生の受入れについては、一般の学生のほか、留学生や社会人など多様な学生の受入れを促進するため、各部門ごとにニーズに応じた入試制度を整備し、柔軟に対応している。それぞれの入学試験はアドミッションポリシーに沿って厳正かつ適正に運営されている。また学生受入数については、各部門の特性を明確にして、適正な員数確保及び維持を目指している。

授業は各部門とも、カリキュラムポリシーに則り適切に行われている。特に「現代の志塾」を標榜する本学では、地域で活躍できる人材、グローバルな舞台で活躍する人材を育てるカリキュラムをメインに掲げ、学生それぞれが自らの「志」を実現できる力を付け、人間的成長を促す教育を実現している。また、エンロールメントマネジメントの考えを導入し、入学前から卒業後に至るまで一貫した支援が行われている。

教授方法に関する特徴としては、各科目やゼミにおいて、徹底して少人数の対話式授業を重視し、自主的で積極的な参加を奨励している。

単位認定、卒業・修了認定については、年度カリキュラムに沿った要件を設定し、厳正な運用がなされている。学生に対する周知は、ハンドブック等を通じて徹底されているが、今後はさらに学内システムやオリエンテーションを通じて、周知の徹底・強化を図っていく。

学生のキャリア形成・就職支援に関しては、各学部の就職委員会とキャリア支援課を中心に行われており、若い学年からきめ細かい支援プログラムが用意されている。また、教員・職員協働による個別指導が日常的に行われ、学生一人ひとりの「顔と名前が一致する」キャリア指導が実践されている。

教育目的の達成状況を点検・評価するための工夫は、各部門それぞれの目的に沿って適切に行われ、授業アンケートによる評価及びそれに対するフィードバックは勿論のこと、各種のFD研修や教員の研究発表会及び「ティーチイン」と呼ばれる教育内容情報共有会など、全教員参加型で様々な研鑽が行われている。

学生支援（サービス）としては、小規模大学のメリットである「学生と教職員の距離の近さ」を最大限に活かし、専門の事務職員はもとより、ゼミ担当教員や教職員に誰でも気軽に声をかけられる環境を整え、学生生活を維持するためのあらゆる相談事項に対応している。また昨今の経済事情や世情を勘案し、経済的支援や心身の支援も積極的に行っている。本学は、大学設置基準を満たす教員を適正に配置しており、教員の採用、昇任、昇格については、本学の目的及び基本理念に基づき、規程に則り厳正に運用されている。

本学はキャンパスが2カ所に分かれているが、校地、校舎及び付帯する運動場施設や図書館施設等の学修環境については、適正に維持・運営がなされている。しかし、各施設において経年劣化が進み修繕工事が必要な部分も散見されるようになり、今後も計画的に整備計画を進めて教育研究環境の充実向上を図っていく。

以上、本学は入学前から卒業後まで一貫して学生に対して適正な学修・教授を実践し成果

を上げており、評価できる。

今後はさらに教育の質の向上、学生の満足度向上を図り、建学の精神に則った、社会に貢献できる人材の育成に努めていく。